

モンゴル国

貧困プロフィール

2012年3月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

当資料は政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

基盤
JR
12-138

目次

I. モンゴルの貧困状況の概観	1
II. モンゴルの貧困削減のための政策枠組み	3
1. 貧困削減戦略・目標	3
2. モンゴル政府による指定貧困地域・集団	9
III. 所得貧困に基づく分析	11
1. 貧困線とデータ	11
2. 貧困の状況—貧困率の分析	12
3. 貧困ギャップ率の分析	12
4. 格差の分析—ジニ係数・所得階層の分析	13
IV. 貧困率以外による分析	15
1. HDI による経年変化の分析と地域国際比較	15
2. MDG 指標の分析	17
3. 食料安全保障・脆弱性による分析	20
V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析	23
1. 社会的属性・特性による特徴	23
(1) 大家族と貧困	23
(2) 女性世帯と貧困	24
(3) 国内移民労働と貧困	26
(4) 雇用と貧困	28
(5) 就業分野と貧困	31
(6) 教育水準と貧困	32
(7) 出稼ぎ（送金）と金融へのアクセス	33
(8) 地域間格差	35
2. 社会的に排除されているグループの存在と貧困指標との関係	38
(1) 少数民族と貧困	38
VI. 貧困に影響を与えている要因およびリスク	40
1. 鉱物資源に依存する経済構造と鉱物資源価格	40
2. 国家財政（公的資金の増減）	40
3. 国際的な経済危機と物価上昇	42
4. 海外からの送金	43
5. 牧草地の減少・劣化や気候変動	45
6. 人口密度の低さ	48
VII. JICA の優先課題における貧困	49
1. 雇用と貧困	49
2. 社会サービスの提供	50

3. ウランバートル市の都市機能と貧困	55
4. 鉱業と貧困	60
添付 1. 参考文献リスト	63
添付 2. 主要な情報源リスト	66

図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（1999, 2007-2009 年）	v
図表 2 主要開発指数（2010 年）	vii
図表 3 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困率（2002/3-2010 年）	viii
図表 4 人間開発指数（HDI 指数）（2007, 2010 年）	ix
図表 5 MDG 指標（1990-2015 年）	x
図表 6 モンゴルにおける 1 人当たり実質国民総所得（1985-2010 年）	2
図表 7 モンゴルにおける貧困と HDI の推移（1995-2010 年）	2
図表 8 モンゴルにおける各国家開発戦略の設定年次（1996-2009 年）	3
図表 9 ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策における主要項目 （2008-2021 年）	5
図表 10 社会保険基金の収支の状況（2009 年 - 2011 年）	8
図表 11 社会福祉サービスの受給者数と支出規模（2009 年 - 2011 年）	9
図表 12 地方都市（SOUM）レベルにおける貧困分布図	10
図表 13 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率（2002/3-2010）（再掲）	11
図表 14 貧困率の推移（NSO、世銀、UNDP：1995-2010 年）	12
図表 15 ジニ係数の推移（NSO：2003, 2008 年）	13
図表 16 所得階層別の総消費に占める割合（2007-2008 年）	14
図表 17 一人あたり消費の推移（NSO：2002/2003, 2007/2008 年）	14
図表 18 モンゴルにおける HDI の推移（1985-2011 年）	15
図表 19 モンゴルおよび東アジア・大洋州洋地域における HDI の推移（1980-2010 年）	16
図表 20 HDI が中レベルの国々におけるランキング（1980-2010 年）	16
図表 21 モンゴルの県別 HDI（2010 年）	17
図表 22 代表的な MDG 指標達成状況（1990-2015 年）	18
図表 23 栄養不良の状況（1990-2008 年）	21
図表 24 品目別食料自給率（2001, 2006-2007, 2015 年）	22
図表 25 地域別食料安全保障指数（2007 年）	22
図表 26 家計構成員数別貧困指数（2007-2008 年）	23
図表 27 世帯主の経済活動による世帯の貧困状況（2002-2003 年）	24
図表 28 世帯主の性別貧困指数（2007-2008 年）	25

図表 29	非農業分野における男女比の割合（2008年）	26
図表 30	非農業部門における女性の賃金割合（男性＝100：2003-2008年）	26
図表 31	ウランバートル市における人口変化	27
図表 32	移民と貧困の関係（2007/08年）	28
図表 33	インフォーマルセクターの実質賃金の推移	28
図表 34	労働参加率、および、失業率（政府定義）（2000-2008年）	29
図表 35	モンゴルにおける失業率	30
図表 36	世帯主の経済状況別貧困プロファイル（2002-2003年）（再掲）	31
図表 37	貧困層と非貧困層との失業率比較（2002-2003年）	31
図表 38	世帯主の就業分野別貧困指標（2007-2008年）	32
図表 39	地域別貧困指標（2007-2008年）	32
図表 40	初等教育における就学率等（1990-2015年）	33
図表 41	世帯主の教育水準と貧困の関係	33
図表 42	送金と貧困の関係（2007-2008年）	34
図表 43	モンゴルの地域別貧困の状況（2007-2008年）	36
図表 44	貧困率の推移（再掲）	37
図表 45	一人あたり消費の推移（2002/2003, 2007/2008年）（再掲）	38
図表 46	都市部・農村部、地域別の貧困率の推移（2002/2003, 2007/2008年）	38
図表 47	銅の国際価格の推移（単位：米ドル/1メートルトン）（2000年～2011年11月）	40
図表 48	私的・公的資金給付者と貧困率の関係（2007-2008年）（再掲）	41
図表 49	インフレの推移	42
図表 50	貧困層世帯の食料支出内訳	43
図表 51	主要食料品の国内価格の推移	43
図表 52	韓国、チェコ、米国のモンゴル人移住労働者の収入（2005年）	44
図表 53	海外からの送金額の推移（単位：100万米ドル：NSOデータ 2003-2006年）	44
図表 54	海外からの送金額の推移（単位：100万米ドル：世銀データ 2003-2010年）	45
図表 55	県別の土地劣化・減少の割合（2005-2009年平均）	46
図表 56	モンゴルにおける地表水源の枯渇（2003年, 2007年）	47
図表 57	雪害（ゾド）による貧困と不平等への影響（2010年）	48
図表 58	世帯主の就業状況と貧困の関係（2007/08年）（再掲）	50
図表 59	モンゴルにおけるセクター別雇用創出・実質賃金・生産（2003-2006年）	50
図表 60	地域別の初等教育関連指標（2010年）	51

図表 61	地域別の乳児予防接種率(左)と乳児死亡率と5歳未満時の死亡率(右)(2009年)	52
図表 62	都市と農村における貧困とインフラへのアクセス(2007-2008年)	52
図表 63	モンゴル全人口における水へのアクセス(1990-2008年)	53
図表 64	モンゴルの地方・農村部の水へのアクセス人口(1990-2008年)	53
図表 65	全国及び地方・農村部における衛生施設へのアクセス(1995-2008年)	54
図表 66	モンゴルにおける水供給へのアクセス(2010年)	56
図表 67	モンゴルにおける貧困世帯の居住状況(2010年)	57
図表 68	ゲル居住世帯とアパート居住世帯の比較(2008年)	59
図表 69	ゲル居住世帯とアパート居住世帯の収入内訳の比較(2008年)	59
図表 70	ウランバートルの世帯の増加の推移(1990-2010年)	60
図表 71	モンゴルに対する外国投資のセクター別割合(2008年)	61
地図 1	モンゴル行政区画	xv
地図 2	貧困率(地域別)	xvi
地図 3	ウランバートルのゲル地区(2010年)	58

略語表

ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
EGSPRS	Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy	経済成長と貧困削減戦略
ESDP	Education Sector Development Plan	教育セクター開発計画
GTZ	Deutsche Gesellschaft für Technische	ドイツ技術協力公社
HDI	Human Development Index	人間開発指標
HDR	Human Development Report	人間開発報告書
IOM	International Organization for Migration	国際移住機関
LSMS	Living Standard Measurement Survey	生活水準測定
MDG	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
NHDR	National Human Development Report	国別人間開発報告書
NSO	National Statistical Office	国家統計局
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
UN	United Nations	国際連合(国連)
UNICEF	United Nations Children's fund	ユニセフ
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
WB	World Bank	世界銀行(世銀)

図表 1 主要指標一覧 (1999, 2007-2009 年) ¹

2012年1月版

主要指標一覧【モンゴル】		2000年	2008年	2009年	2010年	2010年の地域平均値
社会指標等	地表面積(1000km ²)	1,564	1,564	1,564	1,564	n.a.
	人口(百万人)	2.4	2.7	2.7	2.8	2,201.6
	人口増加率(%)	0.9	1.6	1.6	1.6	0.7
	出生時平均余命(歳)	63	67	68	n.a.	n.a.
	妊産婦死亡率(/10万人)	93	65	n.a.	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(/1000人)	46.9	29.6	27.8	26.2	18.8
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日)*1	2,184	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	97.3	99.6	108.2	121.0	n.a.
	初等教育総就学率(女)(%)	98.6	98.5	106.6	118.3	n.a.
	中等教育総就学率(男)(%)	58.5	n.a.	89.5	n.a.	n.a.
	中等教育総就学率(女)(%)	71.6	n.a.	96.3	n.a.	n.a.
	高等教育総就学率(%)	30.2	47.9	50.7	52.1	n.a.
	成人識字率(15歳以上の人口の内:%)	97.8	n.a.	97.5	n.a.	n.a.
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	経済指標	GDP(百万USDドル)	1,137	5,623	4,584	6,200
一人当たりGNI(USDドル)		460	1,770	1,760	1,870	7,118
実質GDP成長率(%)		1.1	8.9	-1.3	6.4	6.8
産業構造(対GDP比:%)						
農業		30.9	21.4	19.6	16.2	n.a.
工業		25.0	34.4	33.0	37.5	n.a.
サービス業		44.1	44.2	47.4	46.3	n.a.
産業別成長率(%)						
農業		-16.3	4.7	3.6	-16.6	2.9
工業		1.5	-0.8	-0.4	4.3	n.a.
サービス業		10.5	16.6	0.8	9.8	n.a.
総資本形成率(対GDP比:%)		29.0	43.6	34.4	40.8	25.6
貯蓄率(対GDP比:%)		15.1	30.4	27.1	33.1	28.2
消費者物価上昇率(インフレ:%)		11.6	25.1	6.3	10.1	n.a.
財政収支(対GDP比:%)		78.2	-3.3	-4.1	n.a.	n.a.
中央政府債務残高(対GDP比:%)		0.4	n.a.	59.5	n.a.	n.a.
貿易収支(対GDP比:%)	-13.9	-13.2	-7.3	-7.7	2.6	
経常収支(対GDP比:%)	-6.1	-12.3	-7.5	-14.3	n.a.	
外国直接投資純流入額(百万ドル)	54	838	570	1,408	n.a.	
対外債務残高(対GNI比:%)	79.2	33.6	48.8	44.3	n.a.	
DSR(対外債務返済比率:%)	6.2	2.7	4.7	5.0	n.a.	
総外貨準備高(輸入支払い可能月数)	3.1	2.0	5.6	6.1	16.5	
総外貨準備高(百万ドル)	202	657	1,327	2,288	5,743,625	
名目対ドル為替レート*2	1,076.67	1,165.80	1,437.80	1,357.06	n.a.	
(Togrogs per US Dollar: Period Average)						
政治指標	政治体制: 共和制 憲法: 1992年2月12日新憲法施行 元首: 大統領。ツァヒアギン・エルベグドルジ(Tsakhagiin ELBEGDORJ)。直接選挙制。任期4年。2009年6月18日就任 2期まで 議会: 一院制。国民大会議。76議席。直接選挙制。任期4年 内閣: 国民大会議が指名。首相 スフバートルン・バトbold(Sukhbaataryn BATBOLD)。2009年11月12日発足					

出典 World Development Indicators Online (December 2011) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2010) FAOSTAT Homepage

*2 International Financial Statistics Online (January 2012) IMF

*3 世界年鑑 2011 共同通信社

注 ●地域平均値は東アジア・太平洋諸国の数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高」の「2009年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●妊産婦死亡率の数値はWHO・ユニセフ・国連人口基金(UNFPA)の評価を反映した推定値

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

¹ JICA 研究所にて年 3 回改定。(<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>)

一般政府歳入・歳出【モンゴル】

	2007年	2008年	2009年	2009年		対ドルレート
	(百万ツグrik)	(百万ツグrik)	(百万ツグrik)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	2,013,715	2,207,237	2,054,582	1,429	31.2%	1,438
租税収入	1,270,158	1,522,405	1,266,387	881	19.2%	
社会保障	165,842	278,565	315,795	220	4.8%	
贈与受取	24,781	15,850	19,068	13	0.3%	
その他	552,935	390,416	453,333	315	6.9%	
歳出	1,207,611	1,801,361	1,851,044	1,287	28.1%	GDP(現地通貨) 6,590,637
人件費	301,896	590,299	630,674	439	9.6%	
財貨・サービス	470,396	493,251	394,231	274	6.0%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	18,575	19,840	29,622	21	0.4%	
補助金	15,484	24,591	34,313	24	0.5%	
贈与支払	0	0	0	0	0.0%	
扶助費	389,679	673,380	746,087	519	11.3%	
その他	11,581	0	16,116	11	0.2%	
非金融資産の純増	457,752	620,459	458,256	319	7.0%	
財政収支	348,353	-214,583	-254,717	-177	-3.9%	

総支出内訳(目的別分類)【モンゴル】

	2007年	2008年	2009年		2009年	
	(百万ツグrik)	(百万ツグrik)	(百万ツグrik)	内訳	(百万US\$)*	対GDP比**
総支出	1,665,363	2,421,819	2,309,300	100.0%	1,606	35.0%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む 会計年度は1~12月
 *: 対ドル換算レートは Official Rate, Period Average 出典は International Financial Statistics (Online) October 2011 IMF
 **: GDPの出典は The World Economic Outlook September 2011 IMF Homepage
 出典: Government Finance Statistics (CD-ROM) June 2011 IMF

JICAの対モンゴル技術協力

通貨単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	累計
億円	16.26	14.63	11.54	12.86	13.15	331.13
百万ドル	13.97	12.42	11.16	13.74	14.98	

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月~3月), また対ドル換算レートはOECD Homepageによる
 出典: JICA技術協力実績

対モンゴルODA実績

《我が国》 (支出総額, 単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2005年	14.38	20.90	21.21	56.48
2006年	-4.18	33.15	17.95	46.92
2007年	-0.85	34.31	18.09	51.55
2008年	6.00	37.26	17.44	60.70
2009年	22.19	34.57	17.92	74.68
累計	298.41	701.23	383.92	1,383.56

《DAC諸国・国際機関》

(支出総額, 単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	日本 46.92	ドイツ 29.73	イタリヤ 14.00	米国 12.42	オランダ 8.02	46.92	126.62
2007年	日本 51.55	ドイツ 30.31	米国 12.70	オランダ 11.14	スペイン 8.96	51.55	140.31
2008年	日本 60.70	米国 35.38	ドイツ 32.36	スイス 8.18	オランダ 6.55	60.70	161.02

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	ADB 23.35	IDA 11.48	CEC 3.11	UNTA 2.38	IFAD 2.08	3.53	45.93
2007年	IDA 21.15	ADB 17.14	GEF 10.70	UNTA 3.20	GFATM 3.01	8.28	63.48
2008年	ADB 17.27	IDA 17.14	CEC 10.60	GFATM 4.42	UNDP 2.44	5.44	57.31

注: 年の区切りは1月~12月の暦年, DAC集計ベース
 出典: ODA国別データブック 2010 外務省

図表 2 主要開発指数 (2010 年)

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.8 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.1 (2008年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5.3 (2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.3 (2005-2008年)	90 (1985年)
	初等教育就学率 (%)	88.7 (2001-2009年)	90 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	99 (2008年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	98.4 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	34 (2008年)	-
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	41 (2008年)	98
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	46 (2003-2008年)	-
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	0.1 (2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	210 (2008年)	210
	マラリア患者数 (10万人あたり)	-	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76 (2008年)	56
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	50 (2008年)	-
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	償還元利支払総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4 (2008年)	-
人間開発指数 (HDI)		0.622 (2010年)	0.52

(出所) 外務省「政府開発援助 (ODA) 国別データブック 2010 [モンゴル]

図表 3 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困率 (2002/3-2010 年)

POVERTY MEASURES, by urban and rural, region and location

		Ядуурлын хамралтын хүрээ <i>Poverty Headcount</i>				Ядуурлын гүнзгийрэлт <i>Poverty Gap</i>				Ядуурлын мэдрэмж <i>Poverty Severity</i>			
		2002-2003*	2007-2008	2009	2010	2002-2003*	2007-2008	2009	2010	2002-2003*	2007-2008	2009	2010
Улсын дундаж	<i>National average</i>	36.1	35.2	38.7	39.2	11.0	10.1	10.6	11.3	4.7	4.0	4.1	4.6
Хот	<i>Urban</i>	30.3	26.9	30.6	32.2	9.2	7.7	7.9	8.7	4.0	3.1	2.9	3.4
Хөдөө	<i>Rural</i>	43.4	46.6	49.6	47.8	13.2	13.4	14.4	14.6	5.6	5.2	5.6	6.1
Бүс	<i>Region</i>												
Баруун	<i>Western</i>	51.1	47.1	48.7	51.1	14.6	12.8	12.5	16.0	5.7	4.7	4.6	6.7
Хангай	<i>Khangai</i>	38.7	46.6	55.2	51.9	12.3	13.6	17.4	16.0	5.2	5.3	7.2	6.7
Төв	<i>Central</i>	34.4	30.7	29.3	29.3	10.1	8.4	7.7	7.7	4.3	3.3	2.8	2.9
Зүүн	<i>Eastern</i>	34.5	46.7	43.8	40.6	12.4	14.9	12.4	12.3	6.6	6.6	4.8	5.2
Улаанбаатар	<i>Ulaanbaatar</i>	27.3	21.9	26.7	29.8	8.1	6.3	6.4	7.7	3.3	2.6	2.3	2.8
Суурьшил	<i>Location</i>												
Улаанбаатар	<i>Ulaanbaatar</i>	27.3	21.9	26.7	29.8	8.1	6.3	6.4	7.7	3.3	2.6	2.3	2.8
Аймгийн төв	<i>Aimag centers</i>	33.9	34.9	37.0	36.2	10.5	9.9	10.3	10.4	4.7	3.9	4.0	4.2
Сумын төв	<i>Soum centers</i>	44.5	42.0	42.6	38.8	14.4	12.7	12.9	11.4	6.4	5.2	5.3	4.7
Хөдөө нутаг	<i>Countryside</i>	42.7	49.7	53.2	54.2	12.6	13.9	15.1	16.9	5.1	5.3	5.8	7.1

* Амьжиргааны түвшний түүвэр судалгаагаар

* *Living Standards Measurement Survey*

(出所) NSO (2011), Statistical Year Book 2011, p.317

図表 4 人間開発指数 (HDI 指数) (2007, 2010 年)

Aimags, the Capital	Life expectancy index		Education index		GDP index		Human development index (HDI)		HDI rank	
	2007	2010	2007	2010	2007*	2010**	2007*	2010**	2007	2010
Orkhon	0.890	0.716	0.939	0.966	0.898	0.853	0.842	0.845	1	1
Ulaanbaatar	0.697	0.722	0.926	0.928	0.643	0.718	0.755	0.790	2	2
Omnogovi	0.700	0.725	0.923	0.915	0.586	0.680	0.736	0.774	4	3
Govisumber	0.722	0.748	0.964	0.982	0.423	0.590	0.703	0.773	7	4
Selenge	0.707	0.732	0.950	0.907	0.536	0.611	0.731	0.750	5	5
Tov	0.721	0.747	0.877	0.887	0.499	0.584	0.699	0.739	10	6
Darkhan-Uul	0.654	0.679	0.974	0.985	0.480	0.554	0.703	0.739	8	7
Bulgan	0.713	0.739	0.913	0.901	0.507	0.575	0.711	0.739	6	8
Sukhbaatar	0.705	0.731	0.903	0.889	0.656	0.583	0.755	0.734	3	9
Arkhangai	0.686	0.711	0.920	0.917	0.491	0.536	0.699	0.722	11	10
Dundgovi	0.728	0.754	0.892	0.903	0.467	0.489	0.695	0.715	12	11
Khovd	0.704	0.730	0.927	0.934	0.475	0.471	0.702	0.711	9	12
Khentii	0.692	0.717	0.911	0.917	0.465	0.497	0.690	0.710	14	13
Uvs	0.651	0.675	0.947	0.972	0.469	0.476	0.689	0.708	16	14
Zavkhan	0.665	0.689	0.932	0.948	0.476	0.463	0.691	0.700	13	15
Bayan-Olgii	0.721	0.747	0.911	0.926	0.405	0.420	0.679	0.698	17	16
Govi-Altai	0.659	0.684	0.930	0.938	0.477	0.463	0.689	0.695	15	17
Ovorkhangai	0.689	0.715	0.904	0.902	0.438	0.467	0.677	0.694	18	18
Bayankhongor	0.660	0.685	0.916	0.916	0.442	0.477	0.673	0.693	19	19
Dornogovi	0.680	0.705	0.915	0.900	0.375	0.471	0.657	0.692	22	20
Khovsgol	0.620	0.644	0.896	0.903	0.473	0.507	0.663	0.685	20	21
Dornod	0.626	0.650	0.904	0.912	0.457	0.484	0.662	0.682	21	22
National mean	0.692	0.718	0.922	0.925	0.596	0.648	0.737	0.763	-	-

Source: NSO, National Statistical Yearbook, 2010.

Note: * Data benchmarked by Input-Output Table, 2005

** Preliminary estimates

(出所) UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability:
Environment and Human Development, p.105

图表 5 MDG 指标 (1990-2015 年)

Table 1. Poverty level, poverty depth, consumption and GDP per capita

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
1 Poverty headcount (percent)	36.3* (1995)	35.6* (1998)	32.2*	29.3*	35.2*	18.0*
2 Poverty gap ratio (percent)	10.9* (1995)	11.0* (2002)	10.1*	8.8*	10.1*	6.0*
3 Share of poorest quintile in national consumption	-	7.5* (2002)	6.3*	6.4*	7.2*	11.0*
4 Per capita Gross domestic product (at current prices, thousand tugrug)	5.1*	426.2*	1440.7*	1758.9*	2305.2*	6800.0*

Source: a. Parliament Resolution #13 dated in 2008: About Approval of MDGs; Mongolia
6. HSES, NSO, 2009

Table 3. Proportion of under five malnutrition (underweight, stunting and wasting)

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
5 Prevalence of underweight children under age five (percent)	12.0* (1992)	12.7*	6.3* (2005)	6.3 (2005)	6.3 (2005)	2.0*
6 Prevalence of stunting (height for age) children under age five (percent)	-	25.0*	21.0* (2005)	21.0 (2005)	21.0 (2005)	13.0*
7 Prevalence of wasting (weight for height) children under age five (percent)	-	5.5*	2.2* (2005)	2.2 (2005)	2.2 (2005)	1.0*

Source: a. Parliament Resolution #13: Approval of Mongolia's MDGs, 2008
First National Survey on the Nutrition Status of Population, 1992, MoH
The Nutrition Status of Children and Women in Mongolia, Third National Survey, PHI, MoH and UNFPA 2004

Table 5. Primary school enrolment, pupils in 1-5 grades, literacy rate

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
11 Net enrolment ratio in primary education	97.5* (1995)	95.0*	91.4*	92.7*	91.5*	100.0*
12 Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5	91.0*	83.6*	86.8*	89.9*	92.8*	100.0*
13 Literacy rate of 15-24 year-olds	99.0* (1989)	97.7*	97.7* (2000)	97.7 (2000)	97.7 (2000)	100.0*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoESC, 2008
c. Mongolian population and housing census, 1989, 2000

Table 6. Sex ratio in secondary and tertiary education

	Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2015
14	Ratio of girls to boys in primary education	1.03 ^a (1995)	1.01 ^a	0.98 ^a	0.97 ^a	0.97 ^a	1.0 ^a
15	Ratio of girls to boys in secondary education	1.33 ^a (1997)	1.2 ^a	1.03 ^a	1.09 ^a	1.08 ^a	1.0 ^a
16	Ratio of female to male students in tertiary education	1.56 ^a	1.72 ^a	1.53 ^a	1.57 ^a	1.54 ^a	1.0 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia MDGs, 2008
b. NSO, MECS, 2008

Table 9. Percentage of women in national parliament and parliament election candidates

		1990	2000	2006	2007	2008	2015
18	Percentage of women in national parliament (SGH)	24.9 ^a	11.8 ^a	6.6 ^a (2004)	6.6 ^a	3.9 ^a	30.0 ^a
19	Percentage of women candidates for national parliament elections	7.7 ^a (1992)	10.9 ^a	13.7 ^a (2004)	13.7 ^a (2004)	18.5 ^a	30.0 ^a (2012)

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. GEC, NSO, 2008

Table 10. Infant and under five mortality, vaccination

	Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2015
20	Under-five mortality rate (per 1000 live births)	88.8 ^a	44.5 ^a	23.2 ^a	21.7 ^a	23.2 ^a	21.0 ^a
21	Infant mortality rate (per 1000 live births)	64.4 ^a	32.8 ^a	19.1 ^a	17.6 ^a	19.4 ^a	15.0 ^a
22	Proportion of children immunized against measles	82.3 ^a (1991)	92.4 ^a	98.9 ^a	98.4 ^a	96.9 ^a	99.0 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 11. Maternal mortality, birth deliveries attended by skilled medical care staff

	Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2015
23	Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	200.0 ^a (1992) 121.6 ^a	166.3 ^a	67.2 ^a	88.3 ^a	48.6 ^a	50.0 ^a
24	Proportion of births attended by skilled health personnel	100.0 ^a	99.6 ^a	99.7 ^a	99.8 ^a	99.8 ^a	99.8 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 12. HIV prevalence among pregnant mothers and population of 15-24 years, %

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2011
25 HIV prevalence among pregnant women (percent)	-	-	0.004* (2005)	0.001*	0.0*	<0.1*
26 HIV prevalence among population aged 15-24 years (percent)	-	-	-	0.0007*	0.0005*	<0.1*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 13. TB prevalence, TB incidence, death rate associated with TB and percentage of TB cases diagnosed and treated

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2011
27 Prevalence of tuberculosis (per 100,000 population)	435.5*	60.0*	84.8*	72.6*	72.0*	82.0*
28 Incidences of tuberculosis (per 100,000 population)	79.0*	124.8*	185.3*	166.8*	158.8*	100.0*
29 Death rates associated with tuberculosis (per 100,000 population)	4.8*	3.2*	2.9*	2.4*	2.7*	2.0*
30 Proportion of tuberculosis cases diagnosed and treated with international standard diagnostic and treatment methods (DOTS)	31.4* (1994)	80.9*	82.1*	83.8*	85.0*	100.0*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 14. Spread of child dental caries among children

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2011
31 Prevalence of caries among children aged 5-6 years	-	-	80.1* (2004)	80.1 (2004)	80.1 (2004)	75.0*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 15. Forested areas and national protected places, per capita dioxide and mean content of sulphur oxide in air

	Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2010
32	Proportion of forest area	7.8 ^a	8.5 ^a	8.1 ^a	7.7 ^a	7.7 ^a 8.7 ^a	9.0 ^a
33	Proportion of special protected area	3.6 ^a	13.1 ^a	13.76 ^a	13.4 ^a	13.4 ^a 14.0 ^a	30.0 ^{aa}
34	Carbon dioxide emissions per capita (ton/person)	11.52 ^a	6.57 ^a	5.75 ^a (2002)	-	-	4.0 ^a
35	Average daily concentration of nitrogen dioxide in the atmosphere of Ulaanbaatar in winter period (mkg/m ³) ^{aa}	30.5 ^a	32.0 ^a	33.0 ^a	38.0 ^a	34.0 ^a 36.5 ^a	30.0 ^a
36	Average concentration of sulphure dioxide in the atmosphere of Ulaanbaatar in winter period (mkg/m ³) ^{aa}	9.8 ^a	16.0 ^a	22.0 ^a	20.0 ^a	26.0 ^a 23.5 ^a	20.0 ^a

Note: ^a of which 15.0% will be in special protected place in local areas.

^{aa} estimated mean content during the winter months.

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2000

b. NSO, 2000

Table 18. Proportion of runoff discharge of rivers under protection

	Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2010
37	Proportion of protected surface water sources	-	40.0 ^a	50.0 ^a	30.0 ^a	44.0 ^a 53.0 ^a	80.0 ^a
38	Number of protected and rehabilitated water sources	-	-	229 ^a	26.0 ^a	163 ^a	1000 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2000

b. NSO, MNET, 2000

c. MNET

Table 23. ODA, ratio of export in GDP, financial deepening

		1990	2000	2006	2007	2008	2010
42	Proportion of Official Development Assistance (ODA) provided to help build trade capacity	-	1.63 ^a (2003)	5.3 ^a 0.021 ^a	0.0138 ^a	0.0063 ^a	10.0 ^a
43	Proportion of ODA to basic social services	-	6.92 ^a (2003)	3.28 ^a 22.0 ^a	28.5 ^a	32.5 ^a	5.0 ^a
44	Percentage of export in Gross domestic product (GDP)	34.7 ^a 28.0 ^a	56.6 ^a 49.2 ^a	49.0 ^a	49.6 ^a	48.3 ^a	70.0 ^a
45	Financial deepening (ratio of money supply to GDP)	18.5 ^a (1995) 46.4 ^a	25.4 ^a 22.1 ^a	41.4 ^a	52.2 ^a	37.8 ^a	65.0 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2000

b. Ministry of Finance, 2000

c. Mongol Bank, 2000

Table 26. MDG 9 implementation monitoring and analysis indicators

Indicators	1996	2000	2004	2007	2008	2011
56 Human Development Index	0.652	0.669	0.691 (2004) 0.720**	0.731**	0.738***	0.83*
57 Expert evaluation of conformity of Mongolian laws and regulations with international human rights treaties and conventions (percentage)	-	-	-	-	3.4	-
58 Percentage of implementation/enforcement of judicial decisions	-	-	66.2*	68.2*	73.4*	-
59 Number of attorneys that provide services to citizens who are not able to pay for such services	-	-	476*	517*	293*	-
60 Public perception of political, economic, and financial independence of mass media	-	-	-	-	28.5	-
61 Number of state organizations that regularly place reports of their budgets and expenditures on their websites	-	-	-	-	55.6***	-

Note: *Purchasing power parity of countries was estimated in 2005 within WB international cost comparison, therefore, the performance for 2005-07 was changed.

** Expected performance

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008

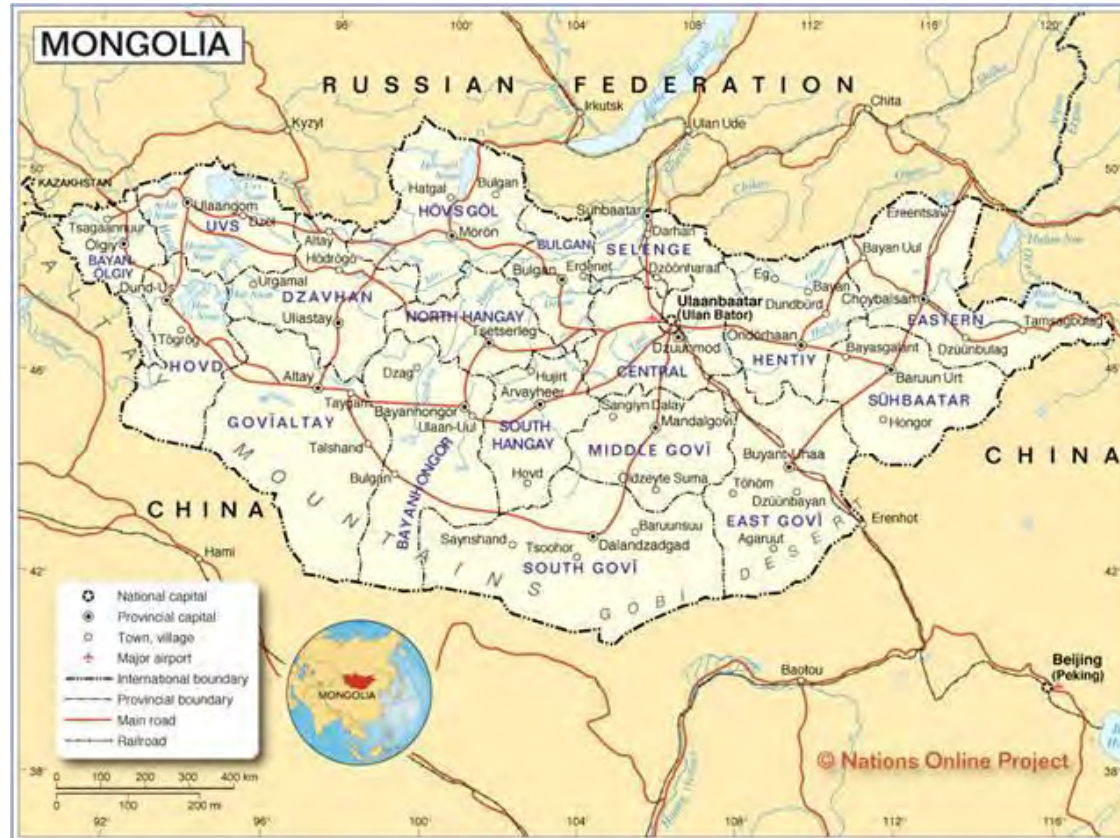
b. NSO, MIHA, 2008

*** - %

(出所) UNDP (2009) *Third National Report The Millennium Development Goals Implementation*, p.24

<http://www.undp.mn/publications/mdg3.pdf>

地図 1 モンゴル行政区画²



² http://www.nationsonline.org/oneworld/map/mongolia_map2.htm (2012/1/10 アクセス)

地図 2 貧困率（地域別）³



³ UNDP (2009) Mongolia Census-Based Poverty Map: Region, Aimag and Soum Level Results, http://www.undp.mn/publications/poverty_mapping_eng.pdf (2012/1/10 アクセス)

I. モンゴルの貧困状況の概観

モンゴルでは、1990年の年代初頭の民主化・市場経済化への体制移行の混乱により、1990以降の5年間、経済は低迷し、一人当たり国民所得も減少した。しかし1996年以降は、2008年の世界的な経済不況期までは順調な経済成長を遂げ、人間開発指標（HDI）についても、1990年以降、平均余命・教育・経済状態全ての面で著しく向上している⁴。

2008年の世界経済不況時は、前年に8.9ポイント上昇していたGDP成長率が、2009年に1.3ポイントのマイナス成長となったが、その後、大規模な鉱山開発が行われたことから、2011年にはGDP成長率も6.5%（2011年予測値）を達成し、今後も経済成長が見込まれている⁵。

しかしながら、鉱工業への過度の依存等の影響により、インフレ率が2008年以降上昇し始め、2011年末には、政府の食料補助金の支給打ち止めを契機に、食料価格のインフレが進んだ。そのため、「資源の呪い」や「オランダ病」、資源依存のバブル経済とそれに伴う不平等、貧困層の増加といった問題を懸念するレポートもある⁶。

また貧困率に関しても、国家貧困線を見た場合、2006年に一旦低下したものの、2010年には39.2%と再び上昇しており、モンゴルでは未だ人口の3分の1以上にあたる人々が貧困ライン以下で生活している状態である⁷。また、都市部と農村部との経済格差や貧富の格差が増大していることも問題となっている。

またモンゴルでは、1999年から2000年及び2009年から2010年にかけて、大規模な雪害（ゾド: Dzud）が発生し、多くの人々が貴重な収入源である家畜を失ったことをはじめ⁸、干ばつ、砂漠化などの気候変動による貧困層への脆弱性も懸念されている⁹。

⁴ UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.9

⁵ ADB (2011) Improving Labor Market through Higher Education Reform Project in Mongolia

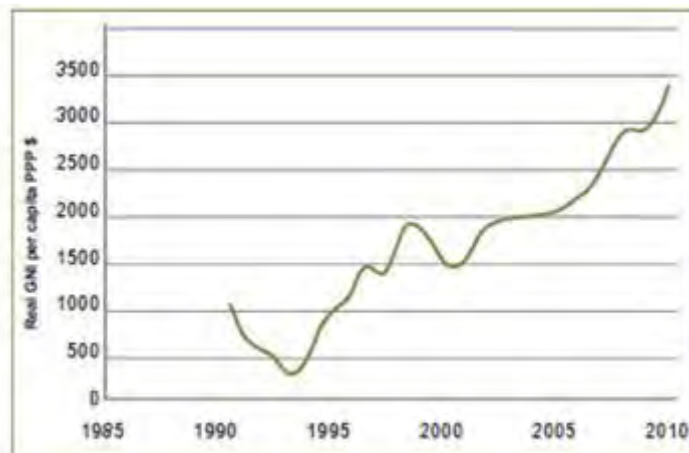
⁶ Government of Mongolia and UNDP (2012) Inclusive Sustainable Growth: Country Program Action Plan 2012-2016, p.9

⁷ UNDP (2009) Third National Report The Millennium Development Goals Implementation, p.24、Government of Mongolia and UNDP (2012) Inclusive Sustainable Growth: Country Program Action Plan 2012-2016, p.9、UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.9

⁸ IOM [Mongolia] <http://www.iom.int/jahia/Jahia/mongolia> (2012/01/30 アクセス)、UNDP は2010年ゾドの際の被害について、「9千人近い放牧民が全ての家畜を失くした」としている（HDP 2011, p.1）。

⁹ UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.9

図表 6 モンゴルにおける 1 人当たり実質国民総所得（1985-2010 年）



(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.9

図表 7 モンゴルにおける貧困と HDI の推移（1995-2010 年）

Year	Population below US\$ 1.25 a day poverty %	Population below US\$ 2 a day %	Population below National poverty line %	Multi-dimensional poverty	HDI (new)
1995	18.8	14.4	35.6	...	0.502
1998	34.2	26.3
2000
2002	15.4	12.2	36.1
2005	...	17.2	0.588
2006	32.2
2008	35.2
2010	39.2	15.8	0.622
Source	World Bank	World Bank	NSO	HDR 2010	HDR 2010

(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.11

II. モンゴルの貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略・目標

1990年の体制移行後、2000年までのモンゴルの経済は安定し、政府は民間セクター主導の経済発展を推進していった。なかでも貧困削減は経済政策の中でも中心的な課題とされ、貧困削減に関する様々な政策が策定された¹⁰。

それらの諸政策を整理したものが図表 8 であり、以下順に詳細を記述する。

図表 8 モンゴルにおける各国家開発戦略の設定年次（1996-2009年）

Table 3. National development strategies				
Year	Elections	National development strategy	UN system	UNDP programme
1996		Development Concept for Mongolia		
1997				CCF I 1997-2001
1998		Programme for Sustainable Development of Mongolia for the 21st Century		
1999				
2000	Parliament			
2001	President	Good Governance for Human Security	CCA 2001	
2002			UNDAF 2002-2006	CCF II 2002-2006
2003		Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy		
2004	Parliament			
2005				
2005	President	National Development Programme of Mongolia and MDG 9 approval	CCA 2005	
2006				CPD
2007			UNDAF 2007-2011	CPAP 2007-2011
2008	Parliament	MDG-based Comprehensive National Development Strategy 2008-2021 and Action Plan 2008-2021		
2009	President			

(出所) UNDP (2011b) Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Mongolia, p.15

主要な政策としては、経済成長と貧困削減戦略（Economic Growth Support and Poverty

¹⁰ ADB (2008) Mongolia: From Transition to Takeoff, p.5

Reduction Strategy Paper :EGSPRS)、ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策 (The MDG-based Comprehensive National Development Strategy, 2008 - 2021: NDS)、政府行動計画 (National Action Plan: 2004-2008 年、2008 - 2012 年)、人間の安全保障のためのグッドガバナンス (GGHS: Good Governance for Human Security: 2001) 等が挙げられる。

まず、経済成長と貧困削減戦略 (Economic Growth Support and Poverty Reduction Strategy Paper、以下 EGSPRS) は初期の貧困削減戦略ペーパー (PRSP)を政府 (都市行政と地方自治体) のみならず、ドナー、NGO、民間セクターがその策定過程に全面的に関わることによって策定され、以下の 5 つの柱が強調されている¹¹。ただし、EGSPRS はマクロ経済政策と経済成長の統合を目指したものであり、具体的な政策を伴うというよりは、重点項目を提示した政策枠組みと見なされている¹²。

1. マクロ経済の安定と公的セクターの効率化
2. 民間セクターを中心とする、成長のための制度及び環境の構築
3. 環境上持続可能な地域・地方開発の推進
4. 持続的な人間開発
5. グッド・ガバナンスの推進と戦略の実行及びモニタリング

また、政府行動計画 (National Action Plan)においては、5 年ごとの行動計画が示され、2004-2008 年版では、民間セクター主導の経済発展が引き続き強調されつつ、地域間格差是正、産業開発、公的サービスの充実 (質の高いヘルスケア、基礎教育、都市サービス等) が目標とされた¹³。現在の 2008-2012 年版においては、鉱業開発およびその利益の国民への還元や鉱業中心の産業、地場資源を活かした中小企業振興、といった資源依存の経済・産業政策の方向性は変化させずに、農作物の収穫量の向上や国民の生活環境の向上、行政機関における透明性の向上、という点にも配慮した行動計画になっている¹⁴。

2008 年に策定されたミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策 (The MDG-based Comprehensive National Development Strategy, 2008-2021:NDS) は、政府の長期国家開発計画として位置づけられるものであり、2020 年までの MDG 目標達成とともに、次の 2 点に重点が置かれたものであった¹⁵。

1. 高度で安定した民間セクター主導の経済成長、生活水準の向上、所得格差の是正
2. 収入の機会を増やすための社会開発、公共サービスの質の向上及び貧困層のアクセス改善

また NDS では、持続可能な開発のための経済の推進や気候変動とエコシステム保全についての取組みも重要項目として取り上げている¹⁶。

¹¹ World Bank (2004) Country Assistance Strategy of the World Bank Group for Mongolia, p.7

¹² ADB (2008) Mongolia: From Transition to Takeoff, p.5

¹³ Ibid, p.6

¹⁴ Ibid, p.74

¹⁵ Ibid, p.6

¹⁶ UNDP (2011b) Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Mongolia, p.11

図表 9 ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策における主要項目
(2008-2021 年)

Table 4. Analysis of the MDG-based Comprehensive National Development Strategy 2008-2021 of Mongolia		
Section of the Strategy	Number of direct references to	
	MDG(s)	MDG-based Comprehensive National Development Strategy
Introduction	2	3
1. General Background		
2. Current Situation of Mongolia's Development and Its Assessment	1	
3. Principles, Vision and Priorities		1
3.1. Principles of Mongolia's Development		1
3.2. Values of Mongolians		
3.3. Vision for Mongolia's National Development		
3.4. Stakeholders, their Duties and Participation	1	1
3.5. Priorities of the MDG-based CND5	1	1
Subtotal	2	4
4. Human and Social Development	1	
4.1. Unemployment and Poverty Reduction	1	1
4.2. Gender Equality		
4.3. Family Development and Demography		
4.4. Education Development		
4.5. Health Care Development		
4.6. Culture and Art Development		
4.7. Science and Technology Development		
4.8. Social Welfare and Labour		
Subtotal	2	1
5. Economic Growth and Development	1	
5.1. Macro-economic Policy	1	5
5.2. Real Economic Sector Development	1	
5.3. Infrastructure Development		
5.4. Regional and Rural Development	1	
Subtotal	4	5
6. Environmental Policy	0	0
7. Legislative and State Structure Development		1
7.1. Legal Reform		
7.2. Development of State Structure and Public Administration		1
7.3. Public Administration and Civil Service Reform		
7.4. National Security Policy		3
7.5. Foreign Policy		2
7.6. Defence Policy		
Subtotal	0	7
TOTAL	11	20

(出所) UNDP (2011b) Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Mongolia,

p.19

続いて 2001 年に策定された人間の安全保障のためのグッドガバナンス (Good

Governance for Human Security: GGHS) においては、以下の 11 の項目を目標に据えた、EGSPRS よりも広い枠組みの開発政策である。EGSPRS が経済からのアプローチを主とした中期的な行動計画とすると、GGHS はマクロ経済の安定を重要視しながら、より具体的な行動計画というよりも、より広範で長期的な開発やガバナンスに対する目標と位置づけられるものである¹⁷。貧困削減に関しては、6 つ目の目標として掲げられている。

1. マクロ経済の安定化と経済の再生・改革の推進
2. 銀行と金融システムの再建
3. 国家産業の更正と、輸出志向産業支援による経済成長
4. 地域開発・農村開発、インフラ開発の支援
5. 人間開発のための公正な社会環境づくりと社会サービス全般（特に教育の質と保健サービスへのアクセス）の向上
6. 貧困削減の推進、失業率の低下、人々の生活環境の向上
7. 持続可能な社会経済開発と、生物多様性の観点から環境バランスを保った環境政策
8. 土地改良の促進
9. 都市部の環境（大気・水質・土壌・リサイクル）の改善
10. 人間の安全保障のためのグッドガバナンスの推進
11. 司法の独立とマスメディアの自由化推進と民主主義と市民の基本的権利の保障、倫理を持った民主的な市民社会の創出

このような国家政策の下、モンゴル政府は国際機関からの支援を受けつつ、次のような貧困削減プロジェクトも実施している¹⁸。

- National Programme for Household Livelihood Capacity Support (2001-2006) : ADB による支援で、国家貧困削減プログラム（1996-2000）の継続プログラム
- Sustainable Livelihood Project I-II : 持続可能な家畜生産プロジェクトであり、世界銀行による支援で実施されている
- Poverty Research and Employment Facilitation Project (PREFI-II) : 労働社会福祉省をカウンタパート(C/P)とした SIDA、UNDP による支援
- Sustainability of rural development projects : GEF と IFAD による、環境的に持続可能な成長と貧困削減を両立させるための農村開発支援
- Informal Economy, Poverty and Employment Project : an Integrated Approach : デイリーセントワークとインフォーマルセクターの就労支援を目的とした、労働社会福祉省、ILO による支援

¹⁷ UNDP (2011b) Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Mongolia, pp.16-17

¹⁸ UNDP (2009) Third National Report The Millennium Development Goals Implementation, p.25 及び ILO (2011) Decent Work County Programme: Mongolia (2006-2010), p.6
<http://www.ilo.org/public/english/bureau/program/dwcp/download/mongolia.pdf> (2011/2/10 アクセス)

このような国際機関やドナーからの支援と共に政府が貧困削減への取組みを実施した結果、また鉱物開発による経済成長と雇用の創出の恩恵も後押しし、貧困状況は一定水準の改善が見られた。

一方で、これまでモンゴルで実施されてきた様々な貧困削減プロジェクトが世帯全体をターゲットにするのではなく、世帯の構成員に対して個別になされるものが多かったことから、プロジェクトの効率性を疑問視するレポートもある¹⁹。

その他、貧困層に関わりの深い社会福祉政策・社会保障政策に関しては、モンゴルが旧社会主義国であったことも影響し、健康保険、年金、一時給付金、労災、失業保険などの制度面は整備され、特に健康保険での弱者層への支援は充実していると言われている²⁰。ただし、近年問題となっているウランバートルへのインフォーマルな人口流入者への社会的扶助（医療保険を含む）に関しては十分な支援ができていないとの指摘もある²¹。

モンゴルの社会保護のシステムは、体制移行後、従来のユニバーサル・アクセスを基本としたシステムから、①最低限の生活水準保障、②職業紹介、研修等の雇用サービス、③社会保険から構成される対象者を特定した支援へと移行した²²。モンゴルでは、社会福祉労働省（Ministry of Social Welfare and Labor : MSWL）が社会保護に関する責任を有しており、主導的な役割を担っている。社会保障の主要な構成要素の一つである社会健康保険には、1994年に所得が低く脆弱な国民を保護する目的で導入され、国民の約7割が加入している²³。社会健康保険は、社会健康保険基金（Social Health Insurance Fund : SHIF）に立脚して運営されており、同基金は2003年の社会健康保険法に基づき、労使の保険料、脆弱な国民を対処とした政府からの現金給付（月額500トグログ（MNT）²⁴）、基金の残高に対する銀行の利息等が財源となっている²⁵。また、1994年の社会保障法の下に設立された年金システムに関しては、公務員、会社員、遊牧民を含む自営業者を対象としている。年金基金の管理は、財務省が行っており²⁶、年金の仕組みは、日本同様、賦課方式が採用されている²⁷。

こうした伝統的な社会保障の仕組みに加え、2008年に成立した連立政権は、総選挙にお

¹⁹ UNDP (2009) Third National Report The Millennium Development Goals Implementation, p.26

²⁰ 駿河輝和 (2005)「モンゴルへの市場経済への移行と社会保障」『海外社会保障研究』No.150, p.65

²¹ Ibid, p.75

²² ASB(2008) "Mongolia: Health and Social Protection", pp.20-22

<http://www.adb.org/publications/evaluation-paper-health-and-social-protection-sector-mongolia>

(2012/1/10 アクセス)

²³ UNESCAP (2009) "Promoting sustainable strategies to improve access to health care in the Asian and Pacific Region IV. Mongolia: Promoting Sustainable Financing and Universal Coverage through Social Health Insurance", p105 and 110 <http://www.unescap.org/publications/detail.asp?id=1307> (2012/1/10 アクセス)

²⁴ 1トグログ（MNT）＝0.056円（JICA平成23年度精算レートによる）。

²⁵ UNESCAP (2009) "Promoting sustainable strategies to improve access to health care in the Asian and Pacific Region IV. Mongolia: Promoting Sustainable Financing and Universal Coverage through Social Health Insurance", p105 and 110 <http://www.unescap.org/publications/detail.asp?id=1307> (2012/1/10 アクセス), p106

²⁶ ADB(2009) "Enhancing Mongolia's Pension System", <http://www.adb.org/publications/enhancing-mongolias-pension-system> (2012/1/10 アクセス)

²⁷ Ibid

いて公約した鉱物資源開発による利益を国民に再分配するため「人間開発基金」を創設し、国民1人あたり150万MNTを支払う政策を実施している²⁸。同基金に関して、モンゴル政府は、2012年度予算において、予算の13%、GDPの5%に匹敵する7,871億MNTの人間開発基金への拠出を承認している。基金の資金は、国民に対する現金給付と大学院生に対する奨学金に活用されることが見込まれており、こうした現金給付の中には、高齢者や障害者に対する現金給付も含まれている²⁹。

ただし、こうした現金給付については、財源の問題や、インフレ要因となること、社会保障への依存を生み出す等の懸念が示されている。こうした懸念を受けて、モンゴル政府は、人間開発基金を介した現金給付を2012年の6月に終了し、貧困層に的を絞ったセーフティーネットの導入を予定している。新たに導入されるセーフティーネットは、所得階層の下位20-30%、約13万世帯を対象とし、同世帯の大人一人あたり5,000MNT/月、子供一人あたり1万MNT/月の給付が予定されている³⁰。近年のこうした社会保障に関する財源の収支、及び受給者の推移は、下表のようになっている。下表より、人間開発基金の規模は、他の社会保障の枠組みと比較して突出して大きいことが分かる。

図表 10 社会保険基金の収支の状況 (2009年 - 2011年)

REVENUE AND EXPENDITURE OF SOCIAL INSURANCE FUND, by types, at the end of the selected years

	2009 I-XII	2010 I-XII	2011 I-XII	2011.IXII 2010 I-XII %
Нийгмийн даатгалын сангийн орлого, сая төг Revenue of social insurance fund, mln tog	523 187.0	606 498.2	763 267.4	125.9
Үүнээс: Of which:				
Тэтгэрийн даатгалын сангийн Retireme nt insurance fund	350 307.8	419 029.9	532 169.2	127.0
Тэтгэмжийн даатгалын сангийн Benefit insurance fund	26 230.7	19 763.4	29 362.2	148.6
Эрүүл мэндийн даатгалын сангийн Health insurance fund	92 595.0	114 677.8	129 070.7	112.5
ҮОМШБ*-ний даатгалын сангийн I AOD* insurance fund	22 042.3	29 608.2	45 609.8	154.3
Ажилгүйдлийн даатгалын сангийн Unemployment insurance fund	31 811.2	23 418.9	26 985.5	115.2
Нийгмийн даатгалын сангийн зарлага, сая төг Expenditure of social insurance fund, mln tog	497 478.1	531 417.6	607 106.5	114.2
Үүнээс: Of which:				
Тэтгэрийн даатгалын сангийн Retireme nt insurance fund	346 696.9	371 374.4	452 982.3	122.0
Тэтгэмжийн даатгалын сангийн Benefit insurance fund	32 710.9	25 008.1	32 157.2	128.6
Эрүүл мэндийн даатгалын сангийн Health insurance fund	76 610.8	102 516.2	91 585.7	89.3
ҮОМШБ*-ний даатгалын сангийн I AOD* insurance fund	18 721.3	18 526.6	21 782.2	117.6
Ажилгүйдлийн даатгалын сангийн Unemployment insurance fund	22 738.2	13 992.3	8 509.1	61.5

Тайлбар: * ҮОМШБ - Үйлдвэрлэлийн орол, мэргэжлээс шалтгаалах өвчин.
Note: * I AOD - industrial accident and occupational disease

(出所) Government of Mongolia (2011) "Monthly Bulletin of Statistics December 2011", pp.28-29

²⁸ 在モンゴル日本大使館 (2011) 最近のモンゴル経済, p1
<http://www.mn.emb-japan.go.jp/news/EconomyofMongolia2011Aug.pdf> (2012/1/10 アクセス)

²⁹ World Bank (2012), Mongolia Quarterly Economic Update, p.16
<http://www.worldbank.org/en/news/2012/02/28/mongolia-quarterly-economic-update-february-2012>
(2012/1/10 アクセス)

³⁰ Ibid, p16

図表 11 社会福祉サービスの受給者数と支出規模 (2009年 - 2011年)

NUMBER OF PERSONS RECEIVED SOCIAL WELFARE SERVICES, by types, at the end of the selected years

		Хүний тоо			Олгосон тэтгэвэр, тэтгэмж		
		Number of persons			Total granted pensions, mtn tog		
		2009 I-XII	2010 I-XII	2011 I-XII	2009 I-XII	2010 I-XII	2011 I-XII
1. Нийгмийн халамжийн тэтгэвэр, тэтгэмж	Social welfare pensions and allowances	1 354 390	180 046	174 025	120 092.4	53 675.9	67 613.8
Халамжийн тэтгэвэр	Long-term pensions	55 672	56 677	56 818	25 084.9	27 893.1	35 355.3
Нөхцөлт мөнгөн тэтгэмж	Conditioned cash benefits	33 774	123 369	117 707	6 641.6	25 782.8	32 258.5
Үүнээс:	Of which:						
Жирэмсэн болон нярай, хөхүүл хүүхэдтэй ахчуудын тэтгэмж	Allowances to pregnant or lactating mothers	-	67 766	85 200	-	17 202.4	20 746.9
Ахмад настныг асарч буй	Allowances for people caring elders	15 876	15 950	15 720	3 126.4	4 030.7	5 635.3
Хөгжлийн бэрхшээлтэй иргэнийг асарч буй иргэний	Allowances for persons taking care of disabled ones	16 321	16 951	14 910	3 071.3	3 950.6	5 151.4
Бүтэн өнчин хүүхэд үрчлэн өсгөсний тэтгэмж	Allowances for persons who adopted and brought up of double orphans	2 677	2 702	1 877	443.9	598.9	724.9
Улсын төсвөөс олгосон тусламж	Allowances and benefits allocated from state budget	1 264 944	-	-	88 365.9	-	-
2. Нийгмийн халамжийн үйлчилгээ болон хөнгөлөлт	Social welfare services and mitigations	170 824	348 800	422 506	16 933.2	39 165.7	56 131.0
Ахмад настнуудад үзүүлсэн хөнгөлөлт, тусламж	Concessions for the elders	93 206	136 196	121 856	6 526.0	8 304.5	8 496.4
Хөгжлийн бэрхшээлтэй иргэдэд үзүүлсэн хөнгөлөлт, тусламж	Concessions for disabled people	32 426	30 498	65 955	4 912.3	5 090.6	5 266.8
Нийгмийн халамжийн үйлчилгээ	Social welfare services	13 628	21 491	29 625	1 134.9	1 337.9	3 316.9
Нийгмийн халамжийн хөнгөлөлт, нөхцөлт мөнгөн тусламж	Social welfare incentives, conditioned cash benefits	31 362	154 013	217 556	4 360.0	18 814.3	33 091.5
Алдар цолтой ахмадуудад үзүүлсэн хөнгөлөлт, тусламж	Benefits for honored elders	-	6 614	4 615	-	5 618.2	5 459.6
Хүний хөгжил сангийн хишиг	Human development fund allowances	-	2 560 900	2 841 166	-	276 037.3	733 058.2

Эх сурвалж: Хөдөлмөр, халамжийн үйлчилгээний газрын мэдээ
Source: Report of the labour and Social Welfare Service Office

(出所) Ibid

2. Монгол政府による指定貧困地域・集団

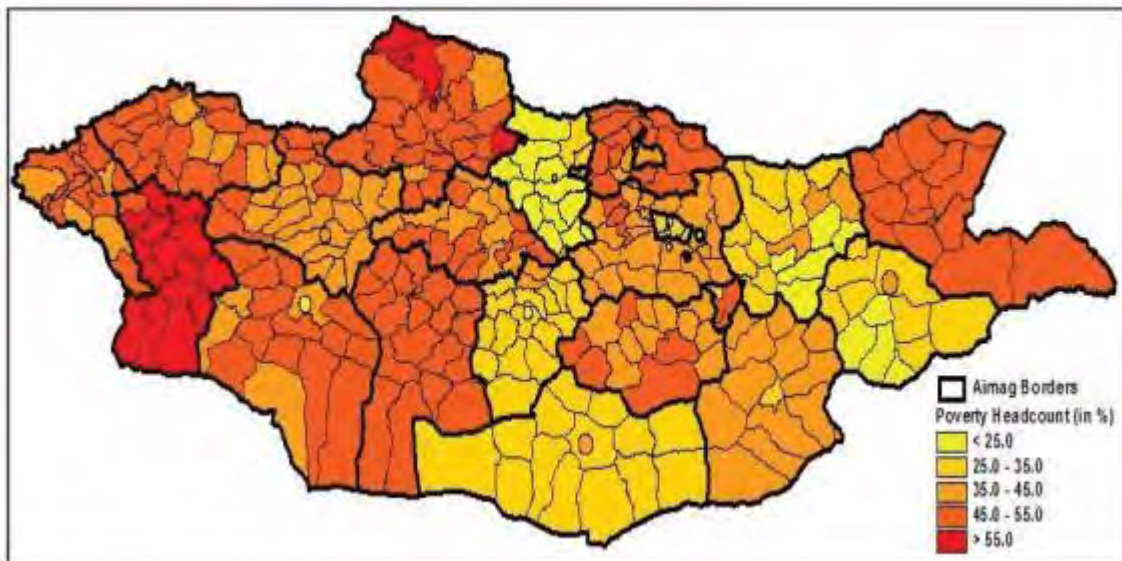
モンゴル政府と国際機関の貧困削減プログラムにおいて、重点的にターゲットとされている地域や集団は次のとおりである³¹。

1. 遊牧民(headers) : 辺境に居住し、市場の変化や自然の影響 (環境汚染や自然災害) に対して脆弱である
2. 社会的弱者 : ストリートチルドレン、ホームレス、DV 被害者、女性、高齢者 (特に独居老人・年金受給者・一人暮らし老人)、障害者、一人親の大家族等
3. 農村貧困層及び都市貧困層 (特にゲル居住者)

³¹ UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development から抜粋。及び UNDP (2009) Third National Report The Millennium Development Goals Implementation, p.17

図表 12 地方都市（SOUM）レベルにおける貧困分布図

Map 3: Soum-Level Poverty Headcount Map



Source: Authors' calculations based on the LSMS 2002/2003 and Census 2000

(出所) Government of Mongolia/UNDP (2009) "Mongolia Census-Based Poverty Map Region, Aimag and Soum Level Results", p.16 http://www.undp.mn/publications/poverty_mapping_eng.pdf (2012/1/10 アクセス)

ス)

III. 所得貧困に基づく分析

1. 貧困線とデータ

貧困関連のデータは世界銀行の協力により実施された 2007/2008 年実施の家計調査 (Household Socio-Economic Survey : HSES) に基づいている³²。HSES は、11,232 世帯を対象とし、調査サンプルの世帯構成は、ウランバートル市 3,571 世帯、県 (Aimag) 中心部³³2,621 世帯、地方部 4,980 世帯となっている³⁴。2007/8 年の調査では CBN 手法によって貧困線が設定されており、成人 1 人当たり 1 日に必要な 2100 カロリーの食糧と日常生活に必要な非食糧支出を元に算出されている³⁵。公表されている 2007/2008 年の家計調査では、貧困線を 1 人あたり月額消費支出 24,743MNT と設定している³⁶。2010 年の所得貧困の貧困線は 1 人あたり月額消費支出 88,156MNT と設定している。貧困率に関するデータは-NSO 発表の 2010 年のデータが最新となっているが、それ以外の貧困関連のデータに関しては、世界銀行による HSES2007/2008 年の分析を基に記述した。

図表 13 貧困率・貧困ギャップ率・二乗貧困ギャップ率 (2002/3-2010) (再掲)

POVERTY MEASURES, by urban and rural, region and location

		Units: percentage											
		Ядуурлын хэмжээний хурд Poverty Headcount				Ядуурлын гүнзгийрэлт Poverty Gap				Ядуурлын моддог Poverty Severity			
		2002-2003*	2007-2008	2009	2010	2002-2003*	2007-2008	2009	2010	2002-2003*	2007-2008	2009	2010
Улсын дундаж	National average	35.7	33.2	38.7	36.2	11.0	10.7	10.6	11.3	4.7	4.0	4.1	4.6
Хот	Urban	30.3	26.9	30.6	32.2	9.2	7.7	7.9	8.7	4.0	3.1	2.9	3.4
Хөдөө	Rural	43.4	46.6	49.6	47.8	15.2	13.4	14.4	14.8	5.6	5.2	5.6	6.1
Егс	Region												
Баруун	Western	51.1	47.1	48.7	51.1	14.6	12.8	12.5	16.0	5.7	4.7	4.6	6.7
Хангай	Khangai	38.7	46.6	55.2	51.9	12.3	13.6	17.4	16.0	5.2	5.3	7.2	6.7
Төв	Central	34.4	30.7	29.3	29.3	10.1	11.4	7.7	7.7	4.3	3.3	2.9	2.9
Зүүн	Eastern	34.3	46.7	43.6	40.6	12.4	14.6	12.4	12.3	6.6	6.6	4.8	5.2
Улаанбаатар	Ulaanbaatar	27.3	29.9	26.7	28.8	8.1	6.2	6.4	7.7	3.2	2.6	2.3	2.6
Сууршил	Location												
Улаанбаатар	Ulaanbaatar	27.3	21.9	26.7	29.8	8.1	6.3	5.4	7.7	2.3	2.6	2.1	2.6
Аймагийн төв	Aimag center	35.9	34.9	37.0	36.2	10.5	9.9	10.3	10.4	4.7	3.9	4.0	4.2
Сумын төв	Soum center	44.5	42.0	42.6	36.6	14.4	12.7	12.9	11.4	6.4	5.2	5.3	4.7
Хөдөө нутаг	Countryside	42.7	46.7	53.2	54.2	12.6	13.9	15.1	16.9	5.1	6.2	5.6	7.1

* Living Standards Measurement Survey

(出所) UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011, Form Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p72

³² National Statistics Office, <http://www.nso.mn/nada/ddibrowser/?id=2> (2012/1/10 アクセス)

³³ 通常の Urban Area という記載ではなく、県 (Aimag) の中心部との記載。

³⁴ 60 世帯については、十分なデータを取得できず、レポート作成には使用されていないため、対象世帯数全体とサンプルの内訳に乖離が発生している。

³⁵ World Bank Poverty Measurement Methodology by Country <http://siteresources.worldbank.org/EXTPOVERTY/Resources/mng2008.pdf> (2012/1/10 アクセス)

³⁶ World Bank (2003) Main Report of "Household income and Expenditure Survey/Living Standards Measurement Survey", 2002-2003. 国家統計局 (The National Statistical Office (NSO)) の家計調査 (The Household Socio-Economic Surveys (HSES)) は世銀の支援を基に実施された。

2. 貧困の状況—貧困率の分析

貧困率は、1995年から2008年にかけて35.6%から、35.2%と0.4%減少したが、2008-2009年の世界経済危機の影響で2010年には39.2%となり、貧困線以下で生活する人々が増加している（図表14参照）。

都市と地方の貧困状況の推移について見ると、都市部の貧困率は2002-3年の30.3%から2007年頃に一旦26.9%へと低下したが、2010年までに32.2%と上昇している。また、農村部の貧困率は2002-3年の43.4%から2010年までに47.8%へと上昇傾向にある。地域別に見ると、郡（Soum）中心部、中央部では、貧困率の低下が見られるが、もともと貧困率の高い西部は変化なく、それ以外では貧困率が上昇しており、特にハンガイ地方、地方村落部における上昇は著しい³⁷。モンゴルにおいて、経済成長が貧困削減に繋がらない要因として、経済成長が大規模な雇用創出とリンクしていない点が挙げられており、国民の社会保障を改善するには、脆弱な人々を対象にした保健・教育・社会福祉サービスへの資金配分の効率的なメカニズムの構築や、社会福祉システムの改革、雇用創出を加速させる必要が指摘されている³⁸。

図表 14 貧困率の推移（NSO、世銀、UNDP：1995-2010年）

Year	Population below US\$ 1.25 a day poverty %	Population below US\$ 2 a day %	Population below National poverty line %	Multi-dimensional poverty	HDI (new)
1995	18.8	14.4	35.6	---	0.502
1998	34.2	26.3	---	---	---
2000	---	---	---	---	---
2002	15.4	12.2	36.1	---	---
2005	---	17.2	---	---	0.588
2006	---	---	32.2	---	---
2008	---	---	35.2	---	---
2010	---	---	39.2	15.8	0.622
Source	World Bank	World Bank	NSO	HDR 2010	HDR 2010

（出所）UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.16

3. 貧困ギャップ率の分析

モンゴル全体の貧困ギャップ率は、2010年の調査で11.3%となっている。貧困ギャップ率は、貧困層の消費水準の貧困ラインからの不足分を示している。経年変化を見ると、2002-3年から比べて、国全体、地方部はやや増、都市部はやや減である。一方、貧困率が高い西部、および、貧困率が著しく上昇し50%を超えたハンガイ部、地方村落部においては、貧困ギャップ率も上昇し、いずれも16%を超え、貧困の深刻さが増している事が推測

³⁷ NSO データを元に分析。

³⁸ UNDP (2009) Third National Report the Millennium Development Goals Implementation Summary, p.7

される。³⁹

4. 格差の分析—ジニ係数・所得階層の分析

2002/2003年から2007/2008年にかけてのジニ係数は、全国レベルでは、0.33から0.36と上昇しており、格差は拡大していることが分かる。この傾向は、都市部、農村部、首都ウランバートル、県中心部(Aimag Center)においても見られ、経済成長は富裕層により多くの恩恵をもたらしたことが示唆されている⁴⁰。

図表 15 ジニ係数の推移 (NSO : 2003, 2008年)

Table 2. Poverty level (headcount), depth (gap), inequality and consumption per person, 2003, 2008

	Poverty headcount		Poverty depth		Gini coefficient		Per capita consumption (USD/Mth)	
	2002-03	2007-08	2002-03	2007-08	2002-03	2007-08	2002-03	2007-08
National average	36.1	35.2	11.0	10.1	0.33	0.36	92.8	100.9
location: Urban	30.3	26.9	9.2	7.7	0.33	0.36	101.9	115.5
Rural	43.4	46.6	13.2	13.4	0.31	0.32	81.5	81.0
Ulaanbaatar	27.3	21.9	8.1	6.3	0.33	0.36	108.6	126.5
Aimag center	33.9	34.9	10.5	9.9	0.32	0.34	93.9	97.7
Regions: Western	51.1	47.1	14.6	12.8	0.31	0.30	75.1	78.7
Hangai	38.7	46.6	12.3	13.6	0.32	0.32	86.9	80.4
Central *	34.4	30.7	10.1	8.4	0.31	0.35	92.9	105.5
Eastern	34.5	46.7	12.4	14.9	0.32	0.34	89.1	81.8

* excludes Ulaanbaatar.

Source: HIES+LSM 2002-2003, NSO and HSES 2007-2008, NSO, 2009

(出所) UNDP (2009) Third National Report the Millennium Development Goals Implementation, p.25

消費に関しては図表 16 のとおり、2007/2008年においては、所得水準上位 10%が総消費の 27.7%を占めるのに対し、所得水準下位 20%は総消費に対してわずか 7.2%を占めるにとどまっている。階層別の消費割合に関しては、都市部と地方との格差はそれほど見られないが⁴¹、2010年では、所得水準上位 10%が総消費の 41%を占め、所得水準下位 20%が総消費に対して占める割合は 7.8%と、その格差が拡大している⁴²。

さらに、図表 17 に示された一人あたり消費額については、2002/2003年から2007/2008年にかけて、全国レベルでは 8.7%、ウランバートル市では 16.5%、中央部では 13.6%と消費額が伸びている一方で、地方部 (Countyside)、山岳地方、東部、ではそれぞれ-8.2%、

³⁹ NSO データからの分析。

⁴⁰ UNDP (2009) Third National Report the Millennium Development Goals Implementation Summary, p.24

⁴¹ Ibid, p.25

⁴² UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.18

-7.4%、-8.2%と消費額が低下していることが示されている⁴³。こうした一人あたり消費水準の変化の結果、タイル係数は、全国レベルで 0.18 から 0.23 へ、都市部 0.18 から 0.23 へ、農村部 0.17 から 0.19 へと数値が変化し、格差の拡大を示唆している⁴⁴。

図表 16 所得階層別の総消費に占める割合（2007-2008年）

Table 12. Share of total consumption by decile (2007/08 real Tugrug)

	National	Urban	Rural	Analytical domains				Regions			
				Ulaanbaatar	Aimag centers	Soum centers	Countryside	West	Highlands	Central a/	East
I (Poorest)	3.0	2.8	3.6	2.7	3.2	3.2	3.9	4.1	3.6	3.0	3.1
II	4.2	4.1	4.8	4.1	4.4	4.4	5.2	5.1	4.8	4.4	4.5
III	5.2	5.2	5.7	5.3	5.4	5.3	6.1	6.0	5.7	5.4	5.5
IV	6.2	6.3	6.6	6.3	6.4	6.3	6.9	6.8	6.7	6.4	6.3
V	7.3	7.4	7.6	7.4	7.5	7.4	7.8	7.7	7.6	7.6	7.4
VI	8.5	8.6	8.7	8.7	8.8	8.7	8.8	8.9	8.8	8.8	8.7
VII	10.0	10.2	10.1	10.2	10.1	10.1	10.2	10.2	10.0	10.2	10.3
VIII	12.1	12.3	12.0	12.4	12.2	12.1	12.0	11.8	11.9	12.1	12.5
IX	15.7	15.7	14.9	15.6	15.6	15.3	14.7	14.6	15.0	15.2	13.7
Richest	27.7	27.4	26.0	27.3	26.3	27.4	24.3	24.8	25.9	26.9	25.9
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

a/ Excludes Ulaanbaatar

Note: Deciles were constructed separately for each domain. They comprise 10% of the population of the respective region.

Source: HSES 2007/08.

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.5

図表 17 一人あたり消費の推移（NSO：2002/2003、2007/2008年）

Table 5. Inequality and average consumption, 2002/03, 2007/08

	Theil or GE(1)		Gini		GE(2)		Per capita consumption (2007/08 Tugrug per month)		
	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08	Change
National	0.18	0.23	0.33	0.36	0.23	0.35	92 814	100 865	8.7
Urban	0.18	0.23	0.33	0.36	0.23	0.33	101 909	115 301	13.3
Rural	0.17	0.19	0.31	0.32	0.21	0.30	81 504	81 010	-0.6
Ulaanbaatar	0.19	0.23	0.33	0.36	0.24	0.34	108 612	126 494	16.5
Aimag centers	0.17	0.20	0.32	0.34	0.21	0.28	93 894	93 680	-0.0
Soum centers	0.17	0.22	0.32	0.35	0.21	0.30	80 523	89 197	10.8
Countryside	0.16	0.16	0.31	0.30	0.21	0.29	82 064	75 344	-8.2
West	0.17	0.16	0.31	0.30	0.22	0.22	75 077	78 683	4.8
Highlands	0.17	0.19	0.32	0.32	0.21	0.26	86 851	80 412	-7.4
Central a/	0.16	0.22	0.31	0.35	0.19	0.36	92 591	105 505	13.6
East	0.17	0.20	0.32	0.34	0.21	0.25	89 118	81 812	-8.2

a/ Excludes Ulaanbaatar

Note: Monetary figures from 2002/03 were updated to 2007/08 prices with the ratio between the primary prices in both periods.

GE(2) index: higher as the Generalized Entropy class of inequality measures, the higher (lower) the value of α , the greater

the sensitivity of the measure to consumption differences at the top (bottom) of the distribution. The Gini index is more

sensitive to consumption differences in the middle of the distribution.

Source: HSES/LSMS 2002/03 and HSES 2007/08

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.5

⁴³ UNDP (2009) Third National Report the Millennium Development Goals Implementation Summary, p.25

⁴⁴ タイル係数はジニ係数よりも水準の低い階層の変化に強く反応する係数として用いられる。

IV. 貧困率以外による分析

1. HDI による経年変化の分析と地域国際比較

モンゴルの HDI は、1990 年代前半には民主化運動の影響のため低下したが、1995 年以降は継続して上昇している（図表 18 および図表 19 参照）。2011 年の HDI は 0.653 となっており、187 か国中 110 位となっている⁴⁵。2000 年から 2010 年までに年 1.49 ポイント上昇し、図表 20 に示されたとおり、他国と比較してもモンゴルの HDI は比較的急速なペースで上昇している。しかしながら、東アジア太平洋地域全体の HDI は、急速な経済成長によって 1980 年の 0.428 から 2011 年には 0.671 に改善しているなかで、モンゴルの指標は改善傾向を示しているが、同地域の水準は下回っている。また、前述のジニ係数の項目で記述したとおり、国内の格差も拡大している⁴⁶。

図表 18 モンゴルにおける HDI の推移（1985-2011 年）

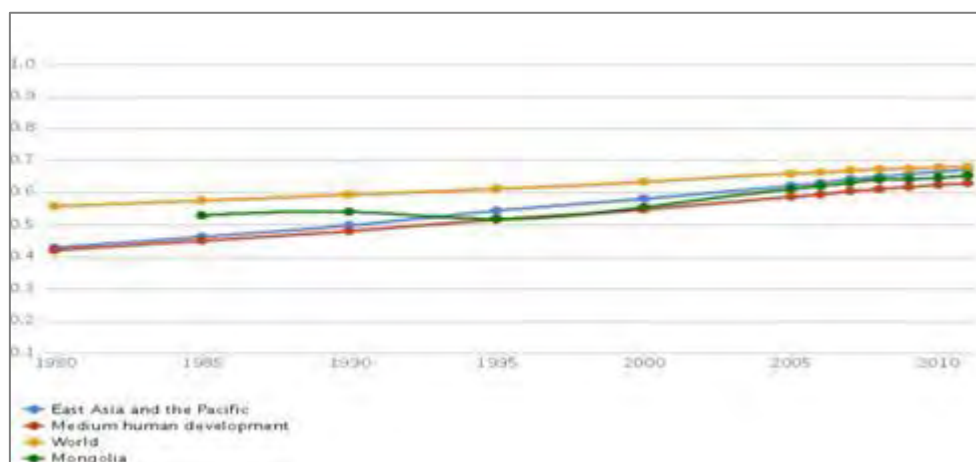
Year	Mongolia	Median human development	East Asia and the Pacific	World
2011	0.653	0.630	0.671	0.682
2010	0.647	0.625	0.666	0.679
2009	0.642	0.618	0.658	0.676
2008	0.641	0.612	0.651	0.674
2007	0.631	0.605	0.642	0.670
2006	0.621	0.595	0.631	0.664
2005	0.611	0.587	0.622	0.660
2000	0.555	0.548	0.581	0.634
1995	0.519	0.517	0.544	0.613
1990	0.540	0.480	0.498	0.594
1985	0.529	0.450	0.463	0.576

（出所）UNDP International Human Development Indicators, Mongolia, Country Profile: Human Development Indicators

⁴⁵ UNDP International Human Development Indicators, Mongolia, Country Profile: Human Development Indicators, <http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/MNG.html> (2012/1/11 アクセス)

⁴⁶ Government of Mongolia and UNDP (2012) Inclusive Sustainable Growth: Country Program Action Plan 2012-2016, p.10

図表 19 モンゴルおよび東アジア・大洋州洋地域における HDI の推移 (1980-2010 年)



(出所) Ibid

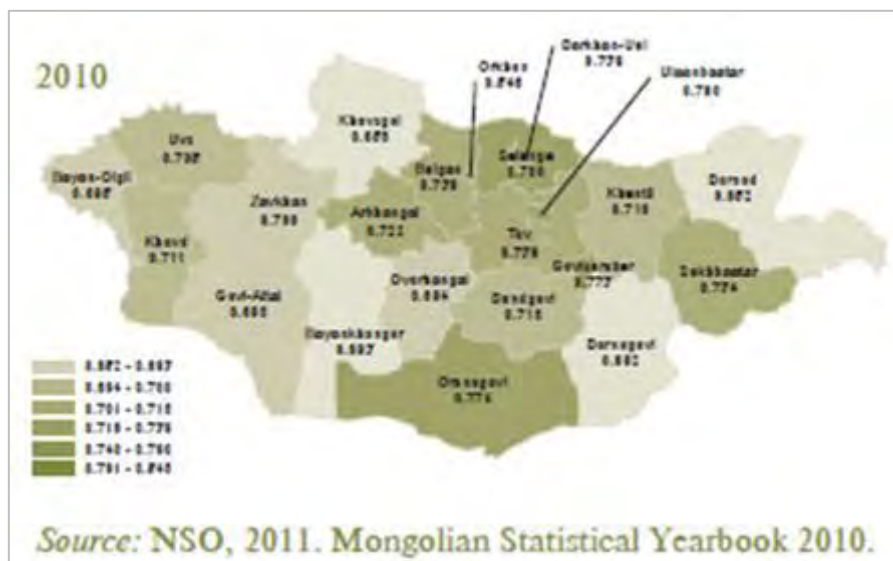
図表 20 HDI が中レベルの国々におけるランキング (1980-2010 年)

HDI 2010 Rank	Country	Human development index (HDI)				HDI annual growth rate		
		1980	1990	2000	2010	1980-2010	1990-2000	2000-2010
108	Indonesia	0.390	0.458	0.500	0.600	1.43	1.35	1.82
124	Cambodia	0.412	0.494	1.81
119	India	0.320	0.389	0.440	0.519	1.61	1.44	1.66
125	Pakistan	0.311	0.359	0.416	0.490	1.52	1.55	1.64
112	Tajikistan	..	0.592	0.493	0.580	..	-0.10	1.61
107	Maldives	0.513	0.602	1.60
89	China	0.368	0.460	0.567	0.663	1.96	1.83	1.57
122	Lao People's Democratic Republic	..	0.354	0.425	0.497	..	1.69	1.56
114	Morocco	0.351	0.421	0.491	0.567	1.59	1.49	1.44
100	Mongolia	..	0.520	0.539	0.622	..	0.90	1.43
113	Viet Nam	..	0.407	0.505	0.572	..	1.70	1.24
117	Equatorial Guinea	0.477	0.538	1.21
99	Moldova (Republic of)	..	0.616	0.552	0.623	..	0.06	1.21
98	Botswana	0.431	0.576	0.572	0.633	1.28	0.47	1.01

Source: UNDP, 2010a, Human Development Report 2010, Statistical Annex.

(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.15

図表 21 モンゴルの県別 HDI (2010 年)



(出所) Ibid, p.20

2. MDG 指標の分析

既述のとおり、貧困率は、1995年から2008年にかけて35.6%から、35.2%と0.4%減少したが、2008-2009年の世界経済危機の影響で2010年には39.2%となり、貧困線以下で生活する人々が増加している。経済成長が貧困削減に貢献するためには雇用創出が不可欠であり、モンゴルの場合、経済発展が雇用の創出に結びつかなかったために、貧困率の減少が見られなかったと考えられる⁴⁷。

MDGの指標順に見てみると、まず初等教育の純就学率に関しては、2007/2008年には91.5%を記録し⁴⁸、世界平均と比較すると3.5ポイント高いものの、東アジア地域の平均と比較すると2.5%低い。この原因は、特に1、2年生の中退率や落第率が減少していないためである⁴⁹。ジェンダー平等に関しては、初等、中等教育レベルでは、ジェンダー間の格差は小さいものの、高等教育機関に所属する女性の数は、男性の1.54倍となっており、ジェンダー間の偏りが見られる⁵⁰。労働に関しては、2006/2007年の就労率が男性67.8%、女性58.3%、失業率は男性11.4%、女性11.2%となっており、男性の就労率が高く、失業率には違いはみられない⁵¹。乳幼児死亡率に関しては、1990年との比較では大幅に低下しているが、2006年から2008年にかけては、変動が見られる⁵²。乳幼児死亡率に関しては地域や県ごとに異なり一様ではなく、北西地方のオブズ(Uvs)県、ザブハン(Zavhan)県等では全国平均よりも高い値が示されており、都市と地方の保健サービスの格差は正に焦点を

⁴⁷ UNDP (2009) Third National Report The Millennium Development Goals Implementation, p.26

⁴⁸ Ibid, p.36

⁴⁹ Ibid, p.38

⁵⁰ Ibid, p.40

⁵¹ Ibid, p.42

⁵² Ibid, p.48

あてた活動の強化が喫緊の課題として指摘されている⁵³。妊産婦の健康状態に関しては、妊産婦の死亡率は、2000年の166.3から48.6へと着実な減少傾向を示している。しかし、出生率が15-18%と高いにもかかわらず、産婦人科（maternity house）、ベッド数、医師・スタッフ数の不足、母子保健に対する予算が増加していないこと、地方における設備の不足等が課題として指摘されている⁵⁴。HIV/エイズ等の蔓延防止に関しては、エイズの流行率は低いものの、HIV蔓延の速度が速い中国、ロシアの隣国に位置するため、リスクの高い国の一つであると指摘されている⁵⁵。

図表 22 代表的な MDG 指標達成状況（1990-2015 年）

Table 1. Poverty level, poverty depth, consumption and GDP per capita

Indicators	1990	2000	2004	2007	2008	2013
1 Poverty headcount (percent)	36.3* (1995)	35.6* (1998)	32.2*	29.3*	35.2*	18.0*
2 Poverty gap ratio (percent)	10.9* (1995)	11.0* (2002)	10.1*	8.8*	10.1*	6.0*
3 Share of poorest quintile in national consumption	-	7.5* (2002)	6.3*	6.4*	7.2*	11.0*
4 Per capita Gross domestic product (at current prices, thousand tugrug)	5.1*	426.2*	1440.7*	1758.9*	2305.2*	6800.0*

Source: a. Parliament Resolution #13 dated in 2008: About Approval of MDGs Mongolia
6. HSES, NSO, 2009

Table 3. Proportion of under five malnutrition (underweight, stunting and wasting)

Indicators	1990	2000	2004	2007	2008	2013
5 Prevalence of underweight children under age five (percent)	12.0* (1992)	12.7*	6.3* (2005)	6.3 (2005)	6.3 (2005)	2.0*
6 Prevalence of stunting (height for age) children under age five (percent)	-	25.0*	21.0* (2005)	21.0 (2005)	21.0 (2005)	13.0*
7 Prevalence of wasting (weight for height) children under age five (percent)	-	5.5*	2.2* (2005)	2.2 (2005)	2.2 (2005)	1.0*

Source: a. Parliament Resolution #13: Approval of Mongolia's MDGs, 2008
First National Survey on the Nutrition Status of Population, 1992, MoH
The Nutrition Status of Children and Women in Mongolia, Third National Survey, PHI, MoH and UNFPA 2004

⁵³ Ibid, p.50

⁵⁴ Ibid, p.53

⁵⁵ Ibid, p.57

Table 5. Primary school enrolment, pupils in 1-5 grades, literacy rate

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
11 Net enrolment ratio in primary education	97.5* (1995)	95.0*	91.4*	92.7*	91.5*	100.0*
12 Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5	91.0*	83.6*	86.8*	89.9*	92.8*	100.0*
13 Literacy rate of 15-24 year-olds	99.0* (1989)	97.7*	97.7* (2000)	97.7 (2000)	97.7 (2000)	100.0*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoESC, 2008
c. Mongolian population and housing census, 1989, 2000

Table 6. Sex ratio in secondary and tertiary education

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
14 Ratio of girls to boys in primary education	1.03* (1995)	1.01*	0.98*	0.97*	0.97*	1.0*
15 Ratio of girls to boys in secondary education	1.33* (1997)	1.2*	1.03*	1.09*	1.08*	1.0*
16 Ratio of female to male students in tertiary education	1.56*	1.72*	1.53*	1.57*	1.54*	1.0*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia MDGs, 2008
b. NSO, MECS, 2008

Table 9. Percentage of women in national parliament and parliament election candidates

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
18 Percentage of women in national parliament (SGH)	24.9*	11.8*	6.6* (2004)	6.6*	3.9*	30.0*
19 Percentage of women candidates for national parliament elections	7.7* (1992)	10.9*	13.7* (2004)	13.7* (2004)	18.5*	30.0* (2012)

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. GEC, NSO, 2008

Table 10. Infant and under five mortality, vaccination

Indicators	1990	2000	2006	2007	2008	2013
20 Under-five mortality rate (per 1000 live births)	88.8*	44.5*	23.2*	21.7*	23.2*	21.0*
21 Infant mortality rate (per 1000 live births)	64.4*	32.8*	19.1*	17.6*	19.4*	15.0*
22 Proportion of children immunized against measles	82.3* (1991)	92.4*	98.9*	98.4*	96.9*	99.0*

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 11. Maternal mortality, birth deliveries attended by skilled medical care staff

Indicators	1990	2003	2006	2007	2008	2011
23 Maternal mortality ratio (per 100,000 live births)	200.0 ^a (1992) 121.6 ^a	166.3 ^a	67.2 ^a	88.3 ^a	48.6 ^a	50.0 ^a
24 Proportion of births attended by skilled health personnel	100.0 ^a	99.6 ^a	99.7 ^a	99.8 ^a	99.8 ^a	99.8 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 12. HIV prevalence among pregnant mothers and population of 15-24 years, %

Indicators	1990	2003	2006	2007	2008	2011
25 HIV prevalence among pregnant women (percent)	-	-	0.004 ^a (2005)	0.001 ^a	0.0 ^a	<0.1 ^a
26 HIV prevalence among population aged 15-24 years (percent)	-	-	-	0.0007 ^a	0.0005 ^a	<0.1 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

Table 13. TB prevalence, TB incidence, death rate associated with TB and percentage of TB cases diagnosed and treated

Indicators	1990	2003	2006	2007	2008	2011
27 Prevalence of tuberculosis (per 100,000 population)	435.5 ^a	60.0 ^a	84.8 ^a	72.6 ^a	72.0 ^a	82.0 ^a
28 Incidences of tuberculosis (per 100,000 population)	79.0 ^a	124.8 ^a	185.3 ^a	166.8 ^a	158.8 ^a	100.0 ^a
29 Death rates associated with tuberculosis (per 100,000 population)	4.8 ^a	3.2 ^a	2.9 ^a	2.4 ^a	2.7 ^a	2.0 ^a
30 Proportion of tuberculosis cases diagnosed and treated with international standard diagnostic and treatment methods (DOTS)	31.4 ^a (1994)	80.9 ^a	82.1 ^a	83.8 ^a	85.0 ^a	100.0 ^a

Source: a. SGH Resolution #13, Approval of Mongolia's MDGs, 2008
b. NSO, MoH, 2008

(出所) UNDP (2009) Third National Report The Millennium Development Gals Implementation

3. 食料安全保障・脆弱性による分析

モンゴルにおいて、食料安全保障と貧困は密接に関係している⁵⁶。2007年の1年間にモンゴルで消費された食料は113万トンで、これは推奨される1日当たり食料消費量の合計である150万トンと比較し25%少なくなっている。

⁵⁶ Government of Mongolia (2009) National Food Security Program – Brief for High Level Donors' Consultative Meeting 08-09, p.17

図表 23 栄養不良の状況（1990-2008 年）

Item	Unit	1990-92	1995-97	2000-02	2006-08
Proportion of undernourishment	Percent	28	33	27	27
Number of undernourished	Millions	0.6	0.8	0.6	0.7
Food deficit of undernourished population	kcal/person /day	250	260	250	260

（出所）FAO Country Profile: Food Security Indicators: Mongolia⁵⁷

図表 23 に示された FAO のデータによると、2006-08 年の人口に占める栄養失調人口の割合は 27%と、2000-02 年と同水準であり、栄養不良の改善が見られない。

モンゴル政府は 2008 年に、「2009-2016 年国家食料安全保障プログラム」を策定、「農業セクター開発戦略（2006-2015）」とも関連して政策となっている⁵⁸。本プログラムは、国民、政府、公的・民間セクターからの幅広い参加のもと、健全な生活と高い労働生産性を実現するため、全国民がアクセス可能で栄養豊富で安全な食料の供給を確保することを上位目標とし、より具体的には、下記の 4 点を戦略的目的としている。

1. 環境整備：食料・農業セクターの生産性と競争力を強化するための政策、制度を促進するための環境を整える
2. 商業面・家計面での食料安全保障：国内での効率的な必須食料の自給自足の達成と、貧困層と脆弱層に対し、食料面での支援を行う
3. 安全な食料：消費者が信頼できる現代的な食品管理システム、食品の安全性に関するシステムを構築する
4. 栄養状態の改善：2015 年までに栄養不良に苦しむ人口の割合を、1990 年比で半減させ、MDG の国家目標を達成するため、子供や脆弱なグループの栄養状態の改善に注力する

モンゴルの自給率は、肉や牛乳はほぼ 100%に近いものの、野菜や小麦、玉子、植物油、砂糖など、基礎的な生活を営むための必須食料の自給率が低い⁵⁹（図表 24 参照）。図表 25 は、食料確保状況に関するアンケート結果を地域別に比較したもので、北西部オブズ県の首府であるオラーンゴム(Ulaangom)において「食料不足」と感じている世帯が 14.6%と他地域と比べて高い割合を示している。

⁵⁷

http://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/documents/food_security_statistics/country_profiles/eng/Mongolia_E.pdf (2012/1/12 アクセス)

⁵⁸ Government of Mongolia (2009) National Food Security Programme – Brief for High Level Donors' Consultative Meeting 08-09, p.11

⁵⁹ Ibid, p.29

図表 24 品目別食料自給率 (2001, 2006-2007, 2015 年)

Food	Self-reliance (%) ^a			
	2001	2006-2007		2015
	Actual	Target	Outcome	Target ^b
Meat		100.0	98.3	100.0
Milk		100.0	95.2	100.0
Potatoes		55.0	74.3	100.0
Vegetables		65.0	45.3	100.0
Wheat/flour		55.0	36.4	100.0
Eggs	no data	50	25	100
Vegetable oils	Zero	Zero	Zero	30.0
Sugar	Zero	Zero	Zero	Zero
Rice/millet	Zero	Zero	Zero	10.0
Fish	no data	Zero	No data	25.0%
Fruit	no data	Zero	No data	15.0%

^a Measured in terms of domestic over total consumption
^b Average over 5 years

(出所) Government of Mongolia (2009) National Food Security Programme – Brief for High Level Donors’ Consultative Meeting 08-09, p.29

図表 25 地域別食料安全保障指数 (2007 年)

	Baruun-Urt	Arvaiheer	Ulaangom	Khovd	Weighted Total
Food Secure (%)	60.4	67.5	67.4	69.7	67.2
Mildly food insecure (%)	15.1	10.2	10.1	9.7	10.7
Moderately food insecure (%)	20.8	12.7	7.9	14.6	13.1
Severely food insecure (%)	3.8	9.6	14.6	6.1	9.1

(出所) Swiss Agency for Development and Cooperation (2008) Food Security and Livelihoods in the Small Urban Centres of Mongolia, p.45

V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析

1. 社会的属性・特性による特徴

(1) 大家族と貧困

モンゴルでは世帯構成員数が約 4-5 名の世帯が最も多く（合計で 49%）、6 名以上の世帯も 25%と、相対的に世帯規模が大きい。世帯の貧困状況は、世帯の規模や家族構成員の就業状況と大きな関わりがあり⁶⁰、図表 26 に示すとおり、モンゴルでは世帯の規模が大きいほど貧困ギャップの値が大きくなっている。

図表 26 家計構成員数別貧困指数（2007-2008 年）

	National	Household size							
		1	2	3	4	5	6	7	8 plus
Headcount	35.2 (0.8)	8.9 (1.1)	13.4 (1.0)	21.8 (1.0)	30.3 (1.1)	38.6 (1.4)	47.8 (1.9)	53.6 (2.8)	69.0 (3.1)
Poverty gap	10.1 (0.3)	1.7 (0.3)	2.9 (0.3)	4.9 (0.3)	7.8 (0.4)	10.8 (0.5)	14.5 (0.7)	18.1 (1.2)	24.8 (1.6)
Severity	4.0 (0.2)	0.5 (0.1)	1.0 (0.1)	1.6 (0.1)	2.8 (0.2)	4.1 (0.2)	5.9 (0.4)	8.0 (0.7)	11.5 (1.0)
<i>Memorandum items</i>									
Population share (%)	100.0	1.9	6.7	16.9	27.4	21.6	12.7	6.7	6.1
Share among the poor (%)	100.0	0.5	2.6	10.4	23.6	23.7	17.2	10.1	12.0
Dependency ratio (%)	38.9	50.4	41.0	33.5	38.7	38.8	40.1	38.2	40.2
Children (% household size)	26.4	0.3	9.8	24.1	33.8	34.7	35.5	33.5	35.5
Age of household head	44.9	53.5	49.9	42.2	41.6	43.8	45.6	48.4	50.1
Male household head (%)	78.0	45.3	60.7	75.1	86.5	90.3	87.5	84.4	77.8

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.15

また、世帯主の経済状況も世帯の貧困状況に大きな影響を与えている。図表 26 に示したとおり、世帯主が失業中の世帯の貧困率は約半数にのぼり（48.7%）、年金生活者世帯や、牧畜業の世帯も、貧困率が高くなっている（それぞれ 35.7%、39.2%）。また、世帯主が失業者の世帯では、世帯に占める児童の割合が約 40%と、国レベルの 31.2%と比較し高いという傾向も見られる。

⁶⁰ UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, pp.50-51

図表 27 世帯主の経済活動による世帯の貧困状況 (2002-2003 年)

	National	Employed		Unemployed	Out of labour force	
		Herders	Others		Pensioners	Others
<i>Poverty status:</i>						
Poverty incidence (%)	36.1	39.2	30.3	48.7	35.7	51.4
Poverty gap	11.0	11.4	8.6	16.7	10.9	19.2
Severity	4.7	4.5	3.5	7.4	4.7	9.6
<i>Memorandum items:</i>						
Household size	4.3	4.2	4.4	4.7	3.9	4.6
Dependency ratio, %	43.3	45.0	38.0	42.2	57.0	37.5
Children (% household size)	31.2	32.6	34.7	40.9	17.1	34.4
Age of household head	44.5	41.1	41.0	37.7	61.9	39.6
Male household head, (%)	82.5	88.6	85.5	86.3	63.1	86.8
Share of those below poverty line, %	100.0	28.8	37.8	4.0	15.6	13.8
Population share	100.0	26.5	45.0	3.0	15.8	9.7
Poverty Likelihood ratio		1.09	0.84	1.33	0.99	1.42

Source: Authors calculation using NSO, WB, UNDP, HIES/LSMS 2002-2003, pages 25.

(出所) UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, pp.50-51

(2) 女性世帯と貧困

モンゴルの女性は経済的・社会的にも幅広い分野で活動しているが、貧困率、脆弱性、経済機会、労働時間などでジェンダーに関する不平等が存在している⁶¹。図表 28 は、世帯主の性別による貧困率を比較したものである。モンゴルでは女性が世帯主の割合は世帯全体の約 18%であり、その割合は都市部で 22%、農村部で 12%となっており、都市部で高くなっている。全国レベルでは男性世帯主の世帯と女性世帯主の世帯との間に、貧困率の差異はそれほど見られないものの、都市部の女性世帯主の世帯の貧困ギャップの値 (8.9) は、男性世帯主世帯の値 (7.3) よりも高くなっている。また、地方での女性世帯主世帯の貧困ギャップ率と二乗貧困率は、それぞれ 14.0、5.7 であり、男性世帯主世帯の 13.3、5.2 と比べそれぞれ高く、地方の女性世帯主世帯の貧困の状況が、男性世帯主世帯より厳しいことも示されている。

⁶¹ World Bank (2004) Country Assistance Strategy of the World Bank Group for Mongolia, p.1

図表 28 世帯主の性別貧困指数 (2007-2008 年)

	National		Urban		Rural	
	Female	Male	Female	Male	Female	Male
Headcount	34.7 (1.4)	35.3 (0.9)	30.6 (1.7)	25.8 (1.1)	45.0 (2.4)	46.8 (1.3)
Poverty gap	10.3 (0.6)	10.0 (0.3)	8.9 (0.7)	7.3 (0.4)	14.0 (1.0)	13.3 (0.5)
Severity	4.2 (0.3)	4.0 (0.2)	3.6 (0.4)	2.9 (0.2)	5.1 (0.5)	5.2 (0.2)
<i>Memorandum items:</i>						
Population share (%)	17.7	82.3	32.0	78.0	12.0	88.0
Share among the poor (%)	17.5	82.5	25.1	74.9	11.5	88.5
Household size	3.1	4.1	3.3	4.1	3.8	4.1
Dependency ratio (%)	44.7	37.2	42.0	35.8	50.7	38.9
Children (% household size)	22.6	27.5	23.3	25.6	21.1	29.6
Age of household head	51.0	43.2	49.7	44.3	53.7	41.8
Married, living together (%)	10.2	92.8	11.6	92.9	6.6	92.8
Separated, divorced, widowed (%)	78.3	4.1	78.3	4.6	78.5	3.5

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.17

女性労働者が多く就業する分野を産業別でみると、図表 29 に示したように、卸・小売業等部門 (29.2%)、教育部門 (12.7%)、医療保健分野 (8.1%)、建設業 (8.1%) といった分野に多く就業している⁶²。モンゴルの場合、男性と女性の賃金格差が大きく、図表 30 に示したとおり、非農業部門における女性の賃金は男性を 100 とすると、約半分の 53% (2008 年全国平均) にとどまっている。首都のウランバートルでは若干他の地域よりも高水準ではあるが、地方別の数字と比較してもそれほど大きな差異はみられない。この格差の原因として、男性の方が女性よりも高い地位の肩書きに就業する傾向があることが指摘されている⁶³。

⁶² 一方、男性は卸・小売業等部門 (21.4%)、建設業 (12.2%)、鉱工業での就業が多い。

⁶³ UNDP (2009) Third National Report: Millennium Development Goals Implementation, p.42

図表 29 非農業分野における男女比の割合（2008年）

	Male	Male	Women
Activities of International organizations	0.6	0.6	0.6
Household business employment	1.2	1.3	1.0
Social and personal care services	3.0	3.2	2.8
Health and social welfare	6.4	4.4	8.1
Education	10.0	6.9	12.7
Public administration, defence and social insurance	7.7	9.3	6.2
Real estate, rent and business	1.8	1.9	1.8
Financial transactions	3.0	2.5	3.4
Transport, warehouse and communications	7.0	9.7	4.6
Hotels and catering	5.2	3.8	6.4
Wholesale and retail trade, household maintenance and repair	25.5	21.4	29.2
Construction	10.1	12.2	8.1
Electricity, gas production and water supply	4.5	5.8	3.4
Manufacturing	7.0	7.3	7.0
Mining and quarrying	7.0	9.6	4.7

Source: Main Report on Results of Labor Force Survey, 2008.

（出所）UNDP (2009) Third National Report: Millennium Development Goals Implementation, p.43

図表 30 非農業部門における女性の賃金割合（男性=100：2003-2008年）

	Percentage of women in non agricultural wage employment					
	2003	2004	2005	2006	2007	2008
National average	51.1	53.1	53.1	53.9	53.1	53.0
Western region	50.6	51.5	51.4	53.0	52.5	51.1
Hangai region	52.7	52.4	53.6	52.9	52.8	52.2
Central region	50.9	50.8	52.3	51.6	52.3	51.7
Eastern region	52.9	53.6	52.8	54.0	53.5	52.4
Ulaanbaatar	50.6	54.1	53.4	54.9	53.3	53.7

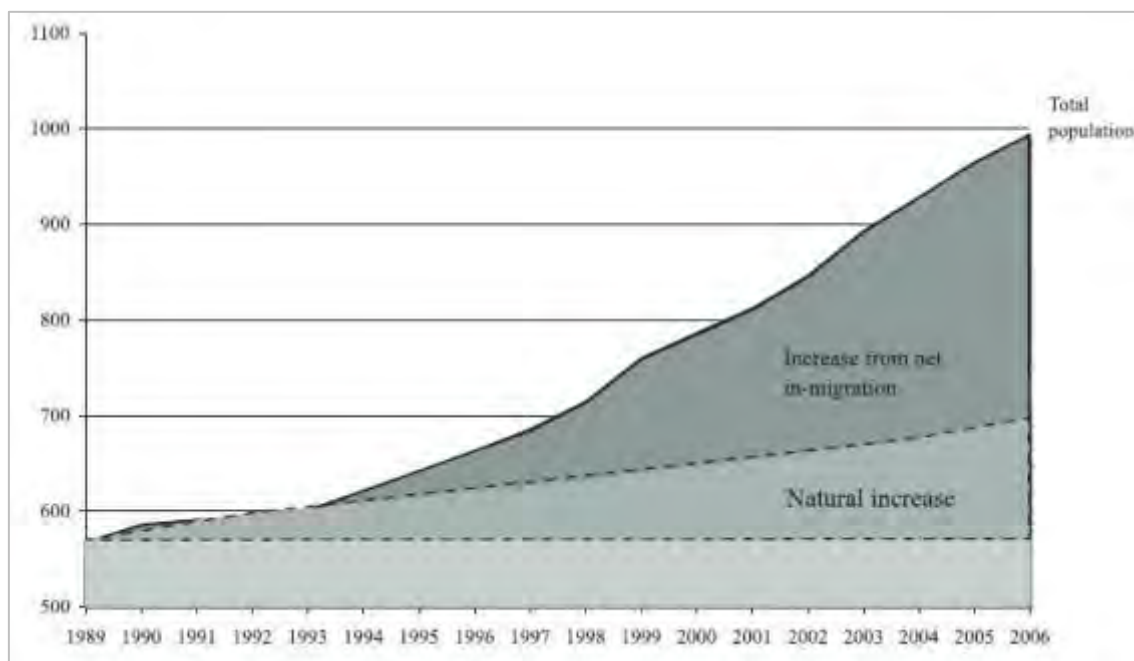
（出所）UNDP (2009) Third National Report: Millennium Development Goals Implementation, p.42

(3) 国内移民労働と貧困

モンゴルでは、地方の脆弱なインフラ設備、教育や保健サービスの不足、市場や情報へのアクセスの困難さ、雇用と収入の減少、畜産業における環境悪化などの理由により農村地域の貧困家計が都市へ移住する傾向がみられ、2000年以降、首都ウランバートル市への人口流入者数が急激に増加している⁶⁴（図表 31 参照）。

⁶⁴ UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.59 および UNICEF(2009) Situation Analysis of Children and Women in Mongolia, p.11

図表 31 ウランバートル市における人口変化
 (自然増加数と人口移動者数:単位:千人:1989-2006年)



(出所) UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.94

ウランバートル市の人口約 100 万人のうち、この 20 年間で自然増が約 10 万人程度であるのに対して、人口流入による増加は約 30 万人に上っている。また、都市における移民の割合は、55.1%となっており、非移住者より移民の割合の方が高くなっている。ただし、都市への移民は、貧困削減を保証するものではなく、移民者は都市に移動しても、基礎的サービスへのアクセスに必要な登録ができないことや、教育水準の違いなどから十分な所得を得られる職業に就業することは難しく、多くがインフォーマルセクターの物売りや清掃業といった単純労働に従事せざるを得ないという現状がある⁶⁵。実際、都市の貧困層に占める移民の割合は、53.8%となっており、非移住者の 46.2%より高くなっている。

⁶⁵ UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, pp.94-95

図表 32 移民と貧困の関係 (2007/08 年)

Table 20. Poverty by migrant status of the household head

	National		Urban		Rural	
	Non-migrant	Migrant	Non-migrant	Migrant	Non-migrant	Migrant
Headcount	40.1 (1.0)	27.8 (1.2)	27.6 (1.4)	26.3 (1.3)	49.4 (1.3)	33.9 (2.3)
Poverty gap	11.7 (0.4)	7.7 (0.4)	8.0 (0.5)	7.4 (0.5)	14.4 (0.5)	9.1 (0.8)
Severity	4.6 (0.2)	3.1 (0.2)	5.3 (0.3)	2.9 (0.2)	5.6 (0.3)	7.5 (0.4)
<i>Memorandum items:</i>						
Population share (%)	60.6	39.4	44.9	55.1	81.8	18.2
Share among the poor (%)	68.9	31.1	46.2	53.8	86.7	13.3
Household size	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.8
Dependency ratio (%)	38.2	40.0	34.0	40.3	41.3	38.7
Children (% household size)	27.5	24.6	25.6	24.6	29.0	24.8
Age of household head	43.2	47.4	43.2	47.8	43.3	45.0
Male household head (%)	79.9	75.1	73.5	73.9	84.7	79.8

Note: Standard errors taking into account the survey design are shown in parentheses.
Source: HSES 2007/08.

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.21

図表 33 インフォーマルセクターの実質賃金の推移



(出所) World Bank (2011) Mongolia Quarterly Economic Update, October 2011⁶⁶, p.10

(4) 雇用と貧困

モンゴル政府の統計によると 2006 年の失業者数は 3 万 2,928 人であり、そのうち 43.0%

66

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2011/11/14/000356161_20111114031157/Rendered/PDF/655050WP00PUBL00EconomicUpdate0Oct.pdf (2012/02/02 アクセス)

が男性、57.0%が女性であった⁶⁷。モンゴルでは異なった失業の定義があり、政府の失業者の定義である「調査時点で就業しておらず、かつ政府機関に登録した人々」、国際的な定義である「調査時点で就業しておらず、仕事は可能で求職の意思がある」失業者、および、より緩い定義である「求職の意思の有無に関わらず調査時点で就業していない人」である。下記は「政府機関に登録した」失業者の定義による、労働人口と失業率の変遷である。

図表 34 労働参加率、および、失業率（政府定義）（2000-2008 年）

Table 4, Labour force participation, unemployment of population aged 15-24, by regions, 2004-2008

	Labour force participation rate (%)						Unemployment rate of population aged 15-24%					
	2000	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2004	2005	2006	2007	2008
National average	62.9	64.4	63.5	64.4	64.2	63.5	4.4	3.6	3.3	3.2	3.2	3.0
Western region	75.2	73.2	72.9	72.7	72.6	71.5	-	4.3	3.7	3.7	2.9	3.1
Hangai region	77.6	73.2	73	72.8	73.1	71.1	-	4.5	4.0	3.7	3.9	3.8
Central region	66.5	65.8	65.6	65.8	66.1	65.3	-	2.8	2.5	2.6	2.4	2.3
Eastern region	63.5	61.5	61.3	61.6	60.8	58.7	-	3.9	3.9	4.8	3.5	4.7
Ulaanbaatar	46.2	55.9	54.4	56.8	56.5	57.1	-	2.8	2.7	2.2	3.1	2.3

Source: Annual report of population employment, NSO, 2008

(出所)NMDGR (2009), p.30

2010 年実施の労働力調査（Labour Force Survey : LFS）では、経済活動人口は 114.7 万人（人口の約 41.6%⁶⁸）であり、その内、103.37 万人、90.1%が雇用されており、11.34 万人、9.9%が失業者である。なお、この調査より、国際的な失業率の定義である、「調査時点で就業可能で求職の意思がある」就業年齢の失業者がモンゴル政府によっても使用されるようになった。また、2010 年の労働力人口比率は 61.6%であり、前年にくらべて 5.2 ポイント減少している。⁶⁹

異なる定義がされているため、経年変化の比較は困難であるが、2002-2003 年との比較においては、図表 35 において 2010 年以降の国際定義に従った失業率は 6.6%であり、増加傾向にある事がわかる。

⁶⁷ 2011 年 11 月の Monthly Bulletin of Statistics

(http://web.nso.mn/download_data.php?type=bulletin&year=2011&file=bulletin_2011_nov.pdf#)

(2012/1/10 アクセス)によると、登録されている失業者数は 6 万 2,726 人（男性 3 万 4,034 人、女性 2 万 8,692 人）であり、男性 54.3%、女性 45.7%となっている。本文では、UNDP(2007)の記述を引用した為、数字も上記ではなく、同レポートのものを記載した。

⁶⁸ 世銀人口データより計算。

⁶⁹ NSO (2011), Statistical Year Book, pp. 48-49.

図表 35 モンゴルにおける失業率

Source and concept of unemployment	Unemployment rate (%)
Official statistics calculated by labour and social welfare offices- registered unemployed only	3.4
Living standards measurement survey following the "strict" definition - counting persons without work, available for work and actively seeking work	6.6
Labour Force Survey using the "relaxed" definition- counting all persons without work and available for work who may or may not be looking for employment	14.2

Source: NSO, ADB 2004, Main report of the Labour Force Survey 2002-2003, page 60; NSO, WB, UNDP, HIES/LSMS 2002-2003

(出所) UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.53

2002/3 年の古い分析ではあるが、世帯の視点で失業問題を見た場合には、全国平均の世帯の貧困率が 36.1%であるのに対して、世帯主が失業している場合にはその値が 48.7%と非常に高くなっていることが図表 36 に示されている。また貧困ギャップも、全国平均が 11%であるのに対して、世帯主が失業中である場合は 16.7%となっている。また、職業の視点では、放牧業に従事する(遊牧民)世帯主の世帯は、貧困率 39.2%、貧困ギャップ 11.4%と高い値を示している。さらに、貧困層と非貧困層の失業率を比較すると、貧困層の失業率(10.2%)は非貧困層(4.2%)よりも高く、その傾向が都市部でより顕著に現れている(都市部の貧困層の失業率(15.9%)と非貧困層(6.8%)は全国の値よりも高い。図表 36、図表 37 参照)。

図表 36 世帯主の経済状況別貧困プロフィール (2002-2003 年) (再掲)

	National	Employed		Unemployed	Out of labour force	
		Herders	Others		Pensioners	Others
<i>Poverty status:</i>						
Poverty incidence (%)	36.1	39.2	30.3	48.7	35.7	51.4
Poverty gap	11.0	11.4	8.6	16.7	10.9	19.2
Severity	4.7	4.5	3.5	7.4	4.7	9.6
<i>Memorandum items:</i>						
Household size	4.3	4.2	4.4	4.7	3.9	4.6
Dependency ratio,%	43.3	45.0	38.0	42.2	57.0	37.5
Children (% household size)	31.2	32.6	34.7	40.9	17.1	34.4
Age of household head	44.5	41.1	41.0	37.7	61.9	39.6
Male household head, (%)	82.5	88.6	85.5	86.3	63.1	86.8
Share of those below poverty line,%	100.0	28.8	37.8	4.0	15.6	13.8
Population share	100.0	26.5	45.0	3.0	15.8	9.7
Poverty Likelihood ratio		1.09	0.84	1.33	0.99	1.42

(出所) UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.51

図表 37 貧困層と非貧困層との失業率比較 (2002-2003 年)

	Poor	Non poor	All
National	10.2	4.9	6.6
Urban	15.9	6.8	9.1
Rural	6.5	2.6	4.1

(出所) UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.54

(5) 就業分野と貧困

世帯主の就業分野と貧困率も密接な関わりを持つ。2007-2008 年の全国平均の貧困率が 35.2%であるのに対して、農業分野に就労する世帯主の世帯貧困率は 49.1%と非常に高い値を示している(図表 38 参照)。特に放牧業に従事する(遊牧民)世帯主世帯の貧困率は、非放牧業の世帯よりも高い値を示しており、この傾向は、都市部及び農村部の両方で見られる傾向となっている(図表 39)。

図表 38 世帯主の就業分野別貧困指標（2007-2008 年）

	National	Employed					Unemployed	Out of the labor force	Unspecified
		Total	Agriculture	Industry	Services	Unspecified			
Headcount	35.2 (0.8)	34.5 (0.9)	49.1 (1.5)	32.8 (1.7)	20.9 (1.0)	26.1 (3.8)	24.8 (2.8)	34.9 (1.5)	35.9 (9.6)
Poverty gap	10.1 (0.3)	9.4 (0.3)	13.7 (0.5)	9.3 (0.3)	5.3 (0.3)	10.8 (1.5)	19.6 (1.4)	10.7 (0.6)	8.8 (3.2)
Severity	4.0 (0.2)	3.0 (0.1)	5.2 (0.3)	3.7 (0.3)	2.0 (0.2)	4.6 (0.9)	9.1 (0.9)	4.4 (0.3)	3.7 (1.9)
<i>Memorandum items:</i>									
Population share (%)	100.0	75.7	28.5	14.5	30.3	2.4	4.2	19.9	0.3
Share among the poor (%)	100.0	73.6	39.7	13.5	18.0	2.5	6.5	19.7	0.3
Household size	3.9	4.0	4.0	4.1	3.9	4.2	4.1	3.5	3.4
Dependency ratio (%)	38.9	35.4	40.0	32.5	32.2	38.6	34.1	51.4	37.2
Children (% household size)	26.4	29.3	29.3	29.7	28.7	35.8	31.6	15.6	30.5
Age of household head	44.9	41.0	42.2	39.8	40.6	39.3	38.6	58.8	43.1
Male household head (%)	78.0	83.3	89.1	87.1	77.6	63.9	86.0	59.4	54.7

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.19

図表 39 地域別貧困指標（2007-2008 年）

	National		Urban		Rural	
	Non-herder	Herder	Non-herder	Herder	Non-herder	Herder
Headcount	29.6 (1.0)	44.8 (1.3)	26.4 (1.1)	31.7 (3.0)	46.2 (2.1)	46.7 (1.4)
Poverty gap	8.8 (0.4)	12.3 (0.5)	7.6 (0.4)	8.0 (0.9)	15.0 (0.8)	12.9 (0.5)
Severity	3.7 (0.2)	4.6 (0.2)	3.1 (0.2)	2.8 (0.4)	6.5 (0.4)	4.8 (0.3)
<i>Memorandum items:</i>						
Population share (%)	62.8	37.2	91.8	8.2	23.5	76.5
Share among the poor (%)	52.7	47.3	90.5	9.7	23.3	76.7
Household size	3.8	4.0	3.9	4.1	3.6	4.0
Dependency ratio (%)	37.2	41.8	36.9	43.6	38.5	41.6
Children (% household size)	25.0	28.9	24.9	27.2	25.6	29.1
Age of household head	45.3	44.0	45.5	47.5	44.4	47.5
Male household head (%)	73.2	86.4	72.9	83.6	74.8	86.8

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.23

(6) 教育水準と貧困

図表 40 のとおり、2006 年から 2007 年にかけて初等教育の就学率は上昇したものの、世界的な経済危機の影響を受けてか 2008 年には 91.5%に落ち込んでいる。モンゴルは他の発展途上国と比較しても初等教育就学率は高いが、東アジア（北朝鮮、韓国、香港、中国、マカオ、モンゴル）平均との比較では、2.5 ポイント低い値を示している。世帯の貧困状況は、児童の教育に密接に関わっており、児童の就学率を向上させるには、世帯の貧困状況を改善する必要があると指摘されている⁷⁰。世帯主の教育水準と貧困の関係については、教育を受けていない世帯主の世帯の貧困率 58.0%に対し、世帯主が大卒の世帯の貧困率は

⁷⁰ UNDP (2009) Third National Report: The Millennium Development Goals Implementation, p.18 貧困以外の初等教育就学率改善の障害として、モンゴル特有の地方での人口拡散も指摘されている。

8.8%となっており、他国同様、モンゴルにおいても、教育水準が高くなるにつれて、貧困率は低下する傾向を示している。ただし、モンゴルの場合、人口構成上、前期中等教育修了と中等教育修了がそれぞれ 23.1%と 31.4%となっており、人口の半数以上が上記のいずれかに属することになる。そのため、貧困層の割合を教育水準別に見ると、貧困層の 31.6%が前期中等教育修了、30.9%が中等教育修了となっている。

図表 40 初等教育における就学率等（1990-2015 年）

Indicator	1990	2000	2006	2007	2008	2015
11 Net enrolment ratio in primary education	97.5 ^a (1995)	95.0 ^a	91.4 ^a	92.7 ^a	91.5 ^a	100.0 ^a
12 Proportion of pupils starting grade 1 who reach grade 5	91.0 ^a	83.6 ^a	86.8 ^a	89.9 ^a	92.8 ^a	100.0 ^a
13 Literacy rate of 15-24 year-olds	99.0 ^a (1989)	97.7 ^a	97.7 ^a (2000)	97.7 (2000)	97.7 (2000)	100.0 ^a

(出所) UNDP (2009) Third National Report: Millennium Development Goals Implementation, p.36

図表 41 世帯主の教育水準と貧困の関係

Table 17. Poverty by highest level of educational completed of the household head

	National	None	Primary	Lower secondary	Complete secondary	Vocational	Diploma	University	Other
Headcount	35.2 (0.8)	58.0 (2.8)	51.5 (1.7)	48.1 (1.4)	38.6 (1.2)	25.3 (1.6)	9.5 (1.1)	8.8 (1.4)	6.1 (4.5)
Poverty gap	10.1 (0.3)	19.8 (1.4)	16.0 (0.7)	14.1 (0.5)	9.3 (0.4)	6.9 (0.5)	3.1 (0.3)	2.3 (0.5)	0.8 (0.4)
Severity	4.0 (0.2)	8.9 (0.9)	6.7 (0.4)	5.6 (0.3)	3.5 (0.2)	2.6 (0.3)	0.6 (0.1)	0.8 (0.2)	0.1 (0.0)
Mongolian (unit):									
Population share (%)	100.0	3.9	11.9	23.1	31.4	13.0	10.0	6.0	11.8
Share among the poor (%)	100.0	6.5	17.4	31.6	30.0	9.4	7.7	1.2	0.1
Household size	5.9	3.1	3.6	4.2	4.0	4.0	3.7	3.3	3.6
Dependency ratio (%)	38.9	52.8	49.6	37.4	35.8	36.7	38.6	32.6	30.4
Children (% household size)	26.4	27.5	30.9	29.6	30.1	25.1	19.7	26.0	24.7
Age of household head	44.9	52.8	52.6	42.7	40.9	47.1	50.0	37.9	19.8
Male household head (%)	78.0	59.9	71.2	83.5	80.9	72.2	80.1	74.7	80.9

Note: Standard errors taking into account the survey design are shown in parentheses.
Source: HIES 2007/08

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.18

(7) 出稼ぎ（送金）と金融へのアクセス

(i) 出稼ぎ（送金）

モンゴルでは、海外出稼ぎや国内人口移動が頻繁に行われ、出稼ぎ者による送金と貧困には密接な関係があるといわれている。

都市部では、家族等からの送金⁷¹を含む民間送金受領者の貧困率が 23.3%であるのに対し、非受領者の貧困率は 28.2%と差異が見られる。一方、農村部では、送金受領者の貧困率が

⁷¹ 送金の種類に関して、国内送金が海外からの送金かに関しては特に記述がなく特定できていない。

45.4%であるのに対して、非受領者の貧困率は 46.7%となっており、両者にそれほど大きな差は見られない。ただし、総人口に占める民間送金受領者の割合は、都市部 27.5%、農村部 10.4%と大きな違いがあり、都市の貧困層の 76.2%、農村部の貧困層の 89.8%は、民間送金を受領しておらず、民間送金と貧困の関係はそれほど大きくないと推測される。

図表 42 送金と貧困の関係 (2007-2008 年)

Table 29. Poverty by receipt of private and public transfers

	Private				Public			
	Urban		Rural		Urban		Rural	
	No	Yes	No	Yes	No	Yes	No	Yes
Headcount	28.2 (1.2)	23.3 (1.8)	46.7 (1.3)	45.4 (2.7)	9.9 (1.0)	28.3 (1.1)	20.7 (2.3)	48.1 (1.2)
Poverty gap	8.2 (0.4)	6.4 (0.6)	13.3 (0.5)	14.2 (1.2)	2.9 (0.7)	8.4 (0.8)	5.6 (0.9)	13.9 (0.5)
Severity	3.3 (0.2)	2.6 (0.3)	5.1 (0.2)	6.3 (0.7)	1.2 (0.4)	3.2 (0.2)	2.3 (0.5)	5.4 (0.3)
Demographic characteristics:								
Population share (%)	73.3	27.5	89.6	10.4	7.9	92.1	3.6	96.4
Share among the poor (%)	76.2	33.8	89.8	10.2	2.9	97.1	2.3	97.5
Household size	4.0	3.6	3.9	3.5	2.6	4.1	2.3	4.0
Dependency ratio (%)	35.6	41.9	40.8	40.9	3.7	42.0	1.8	45.0
Children (% household size)	25.7	23.6	38.6	25.3	2.1	38.2	0.7	31.2
Age of household head	44.3	47.8	43.7	44.4	41.4	46.3	39.3	44.2
Male household head (%)	77.5	64.8	85.1	72.4	70.3	74.2	86.5	83.3

Note: Standard errors taking into account the survey design are shown in parentheses.
Source: HSES 2007/08.

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.30

一方、年金等の公的資金の分配については、都市部では、受領者の貧困率は 28.3%に対し、非受領者の貧困率は 9.9%と差異が見られ、農村部でも受領者の貧困率 48.1%に対し、非受領者の貧困率は 20.7%となっており、都市部、農村部共に、公的資金受領者の貧困率は非受領者より高くなっている。また、公的資金受領者の人口に占める割合は都市部 92.1%、農村部 94.4%であり、都市の貧困層の 97.1%、農村部の貧困層の 97.5%は公的資金を受領している⁷²。

(ii) 金融へのアクセス

NSO の HSES2007/2008 年のデータによると、現在モンゴルの全人口の 4 分の 1 が銀行の貯蓄口座を所有しているのに対し、貧困層では 14.3%しか貯蓄口座を有していない。UNDP の NHDR2011 では、モンゴルの都市人口が増加するに伴い、県(aimag)中心部口座の平均貯蓄額が増加し、それと同時に 1 世帯あたりの家畜数も減少している。このことから、県中心部の都市化が進み、資産の形態が家畜から現金へと変容していることが示されている⁷³。

その他、1990 年の経済市場化移行、様々なドナーの支援を受けて実施されてきたマイク

⁷² World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.30

⁷³ UNDP(2011) NHDR, p.47

ロクレジット政策により、貧困者への金融アクセスは確実に改善され、特に農村女性や、中小企業（SMEs）への支援が拡大している⁷⁴。

(8) 地域間格差

モンゴルでは都市部と農村部との国内地域間格差が顕著である。そのため、モンゴル政府は、EGSPRS の 5 つの目標のうちの一つに地方開発を掲げ、都市と地方の経済成長、社会サービスの提供における格差是正を目指している⁷⁵。モンゴルの地域別貧困の状況を表した図表 43 に示されたように、ウランバートル市の貧困率が 21.9%、中央部が 30.7%であるのに対し、西部の貧困指数は 47.1%に上るなど、地域間において貧困の格差が著しいことがわかる。

⁷⁴ 例えば XacBank の活動（UNDP の支援）などを参照。CGAP ウェブサイト
<http://technology.cgap.org/2010/01/20/mongoila-mobile-banking/> (2012/3/11 アクセス)

⁷⁵ World Bank (2004) Country Assistance Strategy of the World Bank Group for Mongolia, p.9

図表 43 モンゴルの地域別貧困の状況 (2007-2008 年)

Table 2. Poverty by region

	National	West	Highlands	Central	East	Ulaanbaatar
Headcount	35.2 (0.8)	47.1 (2.0)	46.6 (1.8)	30.7 (1.7)	46.7 (2.8)	21.9 (1.4)
Poverty gap	10.1 (0.3)	12.8 (0.7)	13.6 (0.7)	8.4 (0.6)	14.9 (1.3)	6.3 (0.5)
Severity	4.0 (0.2)	4.7 (0.3)	5.3 (0.3)	3.3 (0.3)	6.6 (0.7)	2.6 (0.2)
<i>Memorandum items:</i>						
Population share (%)	100.0	15.4	20.7	16.3	7.4	38.4
Population ('000)	2 635.2	411.1	555.7	437.9	199.3	1 031.2
Share among the poor (%)	100.0	22.1	30.5	14.7	10.5	22.2
Poor ('000)	928.6	193.6	258.9	134.6	93.1	226.1
Household size	3.9	4.1	3.9	3.7	3.8	3.9
Dependency ratio (%)	38.9	45.3	39.7	37.8	41.0	36.4
Children (% household size)	26.4	30.8	27.7	25.1	27.8	24.0
Age of household head	44.9	44.1	44.3	44.5	44.4	45.9
Male household head (%)	78.0	84.8	82.5	78.4	78.7	71.7
Urbanization (%)	57.6	30.0	34.8	36.3	36.1	100.0

Note: Population for 2007/08 is based on administrative data and refers to the estimated population at the end of 2007.

Standard errors taking into account the survey design are shown in parentheses.

Source: HSES 2007/08.

Table 3. Poverty by analytical domain

	National	Urban			Rural		
		Total	Ulaanbaatar	Aimags centers	Total	Sum centers	Countryside
Headcount	35.2 (0.8)	26.9 (1.1)	21.9 (1.4)	34.9 (1.8)	46.6 (1.2)	42.0 (1.8)	49.7 (1.6)
Poverty gap	10.1 (0.3)	7.7 (0.4)	6.3 (0.5)	9.9 (0.7)	13.4 (0.5)	12.7 (0.7)	13.9 (0.6)
Severity	4.0 (0.2)	3.1 (0.2)	2.6 (0.2)	3.9 (0.3)	5.2 (0.2)	5.2 (0.3)	5.3 (0.3)
<i>Memorandum items:</i>							
Population share (%)	100.0	60.8	39.2	21.6	39.2	13.4	25.8
Population ('000)	2 635.2	1 601.0	1 031.2	569.8	1 034.2	354.3	679.9
Share among the poor (%)	100.0	43.9	22.2	21.8	56.1	20.7	35.4
Poor ('000)	928.6	430.3	226.1	198.9	481.7	148.8	338.2
Household size	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8
Dependency ratio (%)	38.9	37.5	36.4	39.2	40.8	39.5	41.7
Children (% household size)	26.4	25.0	24.0	26.8	28.2	27.5	28.5
Age of household head	44.9	45.7	45.9	45.4	43.8	44.7	43.1
Male household head (%)	78.0	73.7	71.7	77.0	83.8	79.5	86.8

Note: Population for 2007/08 is based on administrative data and refers to the estimated population at the end of 2007.

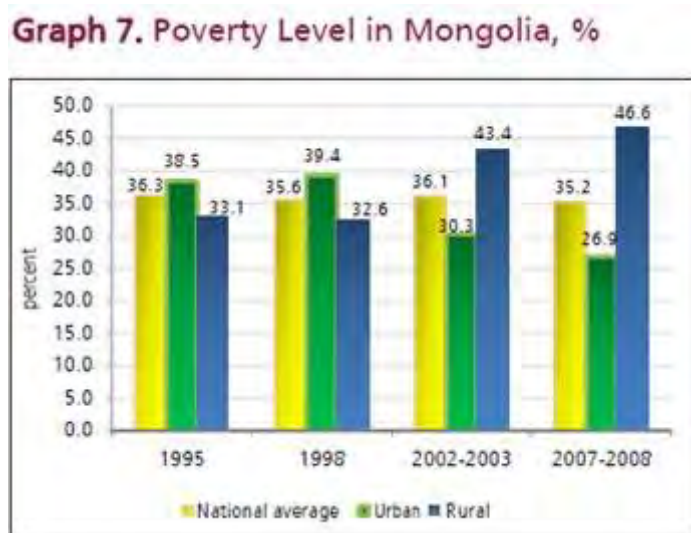
Standard errors taking into account the survey design are shown in parentheses.

Source: HSES 2007/08.

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, pp.4-5

また図表 44 では、1995-1998 年には都市部の貧困率の方が農村部の貧困率よりも高かったにもかかわらず、2002/2003 年の農村部の貧困率は、都市部の値よりも 13.4 ポイント高く、2007/2008 年には、さらに約 20 ポイントも農村部の貧困率が高いという結果が表れている。農村部の中でも、郡中心部 (Soum centers) と地方部 (Countries) を比較した場合、地方部の方が貧困率、貧困ギャップ、二乗貧困率のいずれも高くなっており、都市部から離れるほど貧困の状況が厳しくなっていくことを示唆している。こうした経済面における農村・地方部の脆弱性の要因として、市場への距離や市場へのアクセスの欠如、雇用、研修機会の制約、限定的な資産、地方政府のサービスへのアクセスのばらつき等が挙げられている⁷⁶。

図表 44 貧困率の推移 (再掲)



(出所) UNDP (2009) Third National Report the Millennium Development Goals Implementation Summary, p.24

先述のとおり、モンゴルの消費におけるジニ係数を比較すると、近年その消費は伸びているが、この消費の伸びは主に都市部によるものであり、地方での消費は-0.6%と減少しており (図表 45 参照)、地方・農村地域での貧困の度合いは都市部と比べ高いことがわかる。

⁷⁶ UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.47

図表 45 一人あたり消費の推移（2002/2003, 2007/2008 年）（再掲）

Table 5. Inequality and average consumption, 2002/03, 2007/08

	Theil or GIE(1)		Gini		GIE(2)		Per capita consumption (2007/08 Tugrug per month)		
	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08	2002/03	2007/08	Change
National	0.18	0.25	0.31	0.36	0.23	0.35	92 814	100 865	8.7
Urban	0.18	0.23	0.33	0.36	0.23	0.33	101 909	115 501	13.3
Rural	0.17	0.19	0.31	0.32	0.21	0.30	81 894	81 910	-0.6
Ulaanbaatar	0.19	0.23	0.33	0.36	0.24	0.34	108 612	126 494	16.5
Aimag centres	0.17	0.20	0.32	0.34	0.21	0.28	93 894	97 680	3.0
Soum centres	0.17	0.22	0.32	0.35	0.21	0.30	80 523	89 197	10.8
Countryside	0.16	0.16	0.31	0.30	0.21	0.29	82 064	75 384	-8.2
West	0.17	0.16	0.31	0.30	0.22	0.22	75 077	78 683	4.9
Highlands	0.17	0.19	0.32	0.32	0.21	0.26	86 831	80 412	-7.4
Central id	0.16	0.22	0.31	0.35	0.19	0.36	92 905	103 505	13.6
East	0.17	0.20	0.32	0.34	0.21	0.25	89 118	81 812	-8.2

of Enkhbayar Ulaanbaatar.

Note: Monetary figures from 2002/03 were updated to 2007/08 prices with the ratio between the poverty lines in both periods.

GIE(1) indices refer to the Generalized Entropy class of inequality measures: the higher (lower) the value of α , the greater

the sensitivity of the measure to consumption differences at the top (bottom) of the distribution. The Gini index is most

sensitive to consumption differences in the middle of the distribution.

Sources: HDSS/LSMS 2002/03 and HDSS 2007/08.

（出所）World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.5

しかしながら、都市部においても、人口の流入に伴う住宅環境の悪化や大気汚染といった課題を抱えており、生活の質の観点からは農村部に劣る面もある⁷⁷。図表 46 に示したとおり、ウランバートル市の貧困率も、2002/2003 年から 2007/2008 年で一度減少したものの、2009 年には再び増加に転じている。

図表 46 都市部・農村部、地域別の貧困率の推移（2002/2003, 2007/2008 年）

Table 4.2. Poverty by settlement, Mongolia, 2002-2010

	Poverty				Change in poverty as compared to 2002-2003		
	2002-2003	2007-2008	2009	2010	2007-2008	2009	2010
National average	36.1	35.2	38.7	39.2	-0.9	2.6	3.1
Urban	30.3	26.9	30.6	32.2	-3.4	0.3	1.9
Rural	43.4	46.6	49.6	47.8	3.2	6.2	4.4
Ulaanbaatar	27.3	21.9	26.7	29.8	-5.4	-0.6	2.5
Aimag centres	33.9	34.9	37.0	36.2	1.0	3.1	2.3
Soum centres	44.5	42.0	42.6	38.8	-2.5	-1.9	-5.7
Rural areas	42.7	49.7	53.2	54.2	7.0	10.5	11.5

Source: NSO, Household Socio-Economic Survey, 2002-2008, 2007-2008, 2009 and 2010.

（出所）UNDP (2010) MHDR, p.72

2. 社会的に排除されているグループの存在と貧困指標との関係

(1) 少数民族と貧困

モンゴルの人口の 18.2%は Barga、Bayad、Buryat、Chantuu、Durbet、Kazakhs や Tsaatan

⁷⁷UNDP (2010) MHDR, p.72

等の少数民族から構成されており、こうした少数民族は、Bayan-Ölgii、Dornod、Hentiy、Khovd や Uvsud 県に多く見られる⁷⁸。少数民族は、構造的不平等、環境危機、貧困、開発格差の問題に直面している⁷⁹。

⁷⁸ UNHCR, <http://www.unhcr.org/refworld/category/COI,,,MNG.4e16d36711.0.html> (2012/02/01 アクセス)
原典は Minority Rights Group International (2011) State of the World's Minorities and Indigenous Peoples 2011 – Mongolia

⁷⁹ Ibid

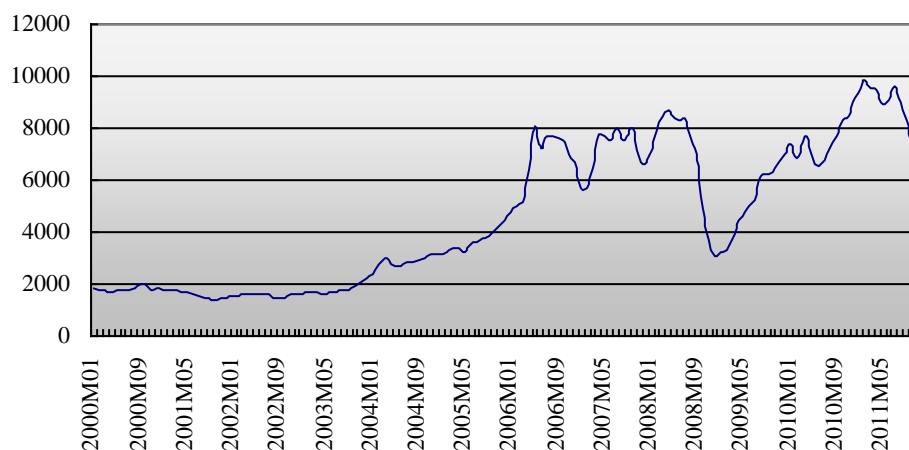
VI. 貧困に影響を与えている要因およびリスク

1. 鉱物資源に依存する経済構造と鉱物資源価格

既述のとおり、モンゴルでは経済成長が、その成長度合いほどには貧困削減に結びついていないという課題を抱えている。しかし、マクロ経済の状況は、社会の安定や後述する国家財政に影響を与える要因であり、国家財政の状況は、公的給付や社会サービスの提供等、貧困に影響を与える要因に関連している。

2010年のモンゴルの輸出額に占める鉱業の割合は約81%、銅は輸出額の23.7%を占めており、モンゴル経済は、鉱物資源に高く依存する構造になっている。そのため、鉱物資源価格、特に銅の国際価格がモンゴルのマクロ経済に与える影響は大きい。銅の国際価格は、世界的な不況期を除き、概ね上昇傾向を示しており、現在の水準で安定的に推移すれば、公的給付等の拡大に必要な財源確保に貢献し得る要素となる。ただし、投機の対象となる鉱物資源に過度に依存する経済構造は、経済の不安定さを増すため、貧困に負のインパクトを与えるリスク要因とも考えられる。

図表 47 銅の国際価格の推移（単位：米ドル/1メートルトン）（2000年～2011年11月）



(出所) IMF Primary Commodity Price より作成

2. 国家財政（公的資金の増減）

IIの1で述べたとおり、モンゴルは旧社会主義国であるため、国民健康保険の普及率が7割を超え、年金、社会扶助等の社会保障制度が相対的に整備されている。また、鉱物資源開発による利益を国民に再分配するための「人間開発基金」による現金給付、高齢者や障害者への現金給付も存在する。貧困者層支援という観点からは必要な支出であるものの、これらの公的資金給付が財政を圧迫していることが課題となっている⁸⁰。

⁸⁰ World Bank (2012), Mongolia Quarterly Economic Update, p.16
<http://www.worldbank.org/en/news/2012/02/28/mongolia-quarterly-economic-update-february-2012>
(2012/1/10 アクセス)

都市部に比べ農村部の貧困率が高いモンゴルでは、図表 48 の通り、農村部での公的資金受領者の貧困率が 48.1%と都市部よりも高くなっている。また、上記のような公的資金受領者の人口に占める割合は、農村部で 94.4%となっており、農村部の貧困層の 97.5%が公的給付を受領していることが分かる⁸¹。こうした背景より、公的資金給付の財源となる国家財政の安定は、貧困の状況に影響を与える要因の一つと考えられる。

図表 48 私的・公的資金給付者と貧困率の関係 (2007-2008 年) (再掲)

Table 29. Poverty by receipt of private and public transfers

	Private				Public			
	Urban		Rural		Urban		Rural	
	No	Yes	No	Yes	No	Yes	No	Yes
Headcount	28.2 (1.2)	23.3 (1.8)	46.7 (1.3)	45.4 (2.7)	9.9 (1.0)	28.3 (1.1)	20.7 (2.3)	48.1 (1.2)
Poverty gap	8.2 (0.4)	6.4 (0.6)	13.3 (0.5)	14.2 (1.7)	2.9 (0.7)	8.4 (0.8)	5.0 (0.9)	13.9 (0.5)
Severity	3.3 (0.2)	2.6 (0.3)	5.1 (0.2)	6.3 (0.7)	1.2 (0.4)	3.2 (0.2)	2.3 (0.5)	5.8 (0.2)
Demographic items:								
Population share (%)	77.3	27.5	89.6	10.8	7.9	52.1	3.6	94.4
Share among the poor (%)	76.2	23.8	89.8	10.2	2.9	97.1	2.3	97.7
Household size	4.0	3.6	3.9	3.5	2.6	4.1	2.2	4.0
Dependency ratio (%)	35.6	41.9	40.8	40.9	3.7	42.0	1.8	45.0
Children (% household size)	25.7	23.6	28.6	25.5	2.1	28.2	0.7	31.2
Age of household head	44.3	47.8	43.7	44.4	41.4	46.3	39.3	44.2
Male household head (%)	77.5	64.8	85.1	72.4	70.3	74.2	86.5	83.3

Note: Standard errors taking into account the survey design are shown in parentheses.
Source: HSES 2007/08.

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.30

モンゴル統計局の2011年12月の月次統計によると、通年では、歳入は4兆4,006億MNT、歳出4兆7920億MNTとなっており⁸²、当初予算で想定した財政赤字7,795億MNTから赤字幅は縮小したものの、約3,914億MNTの財政赤字となっている。こうしたモンゴル政府の歳出増加の傾向に対して、IMFはマクロ経済の安定を脅かし、インフレを招く恐れがあるとして貧困層への影響を懸念し、モンゴル政府に対して歳出削減を提言している⁸³。財政の安定は、公的資金の持続可能な給付の基盤となるものであり、歳出と歳入のバランスのとれた財政運営が期待される。

地方政府の歳入も貧困に影響を与えている。地方政府の税収は低く、歳入の大部分を中央政府に依存している。地方政府は、広大な管轄地域に対して少ない人口という条件による経済の不効率性に加え、人的資源や技術、モニタリングの効率性といった組織的な問題を抱えており、ローカルガバナンスの強化も求められている⁸⁴。

⁸¹ World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.30

⁸² Bank of Mongolia (2012) Monthly Statistical Bulletin 2011-12, p.35

⁸³ IMF (2011) Staff Report for the 2011 Article IV Consultation and Post-Program Monitoring, <http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr1176.pdf> (2012/02/02 アクセス)

⁸⁴ UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.9

3. 国際的な経済危機と物価上昇⁸⁵

モンゴルは石油を輸入に依存しており、石油の国際価格の変動は、モンゴルの消費者物価に直接的な影響を与える要因となっている。世界的な原油高を受け、モンゴルの2008年のインフレ率は32.6%に達し、食料品価格の高騰に伴う食品のインフレ率も41%に上っている⁸⁶。2008/2009年の経済危機の影響が色濃く残る中、2009-2010年の雪害(ゾド:Dzud)により、推定8,500世帯が家畜を失い、モンゴル全体では100万頭以上の家畜が失われ、農家や遊牧民世帯に大きな打撃を与えただけでなく、肉の価格が上昇し、食料品のインフレがさらに進んだ⁸⁷。貧困世帯、特に地方の貧困世帯では、食料支出は総支出の50%以上を占めており、食料価格の上昇が貧困世帯に与える影響について懸念が示されている⁸⁸。また、世界銀行の報告書によると、モンゴルは、肉以外の食料品の多くを中国から輸入している。その結果、モンゴルの消費者は、通常、中国の食料品価格の変動の影響を3か月遅れで受けると指摘⁸⁹されており、中国でのインフレに伴う食料価格の高騰は、モンゴルの貧困層に影響を与える要因の一つであると言える。食料品以外でも、モンゴルの中国への貿易依存比率(2009年)は、52.3%とされており、世界で最も中国への貿易依存比率が高い状況にある⁹⁰。

図表 49 インフレの推移



(出所) World Bank (2011) Mongolia Quarterly Economic Update, October 2011, p13

⁸⁵ UNICEF (2009) Situation Analysis of Children and Women in Mongolia, p.15, http://www.unicef.org/sitan/files/SitAn_Mongolia_2009.pdf (2012/02/02 アクセス)

⁸⁶ ADB (2008) Mongolia: From Transition to Takeoff, p.5

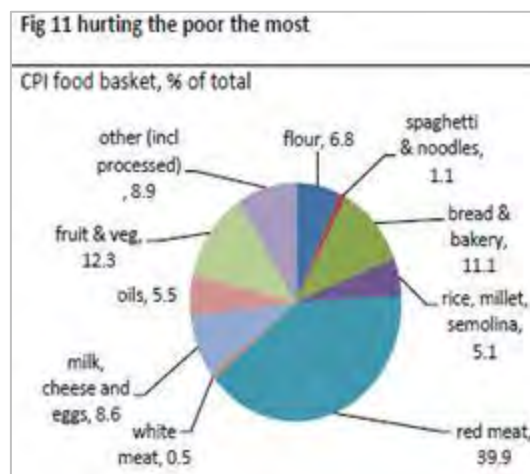
⁸⁷ World Bank (2011) The Impact of the Financial Crisis on Poverty and Income Distribution in Mongolia, p.1

⁸⁸ UNICEF (2009) Situation Analysis of Children and Women in Mongolia, p.15, http://www.unicef.org/sitan/files/SitAn_Mongolia_2009.pdf (2012/02/02 アクセス)

⁸⁹ World Bank (2012) Mongolia Quarterly Economic Update, February 2012, p10

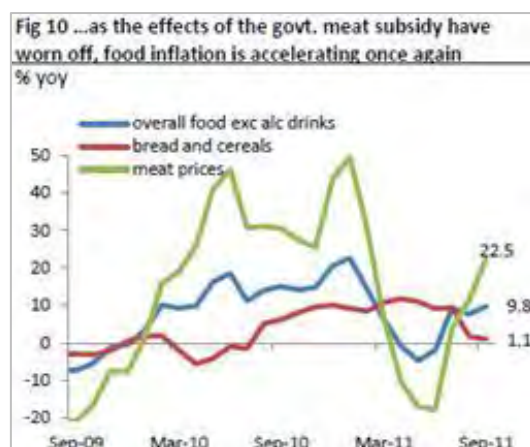
⁹⁰ 日本経済新聞朝刊 (2010年7月8日)

図表 50 貧困層世帯の食料支出内訳



(出所) World Bank (2011) Mongolia Quarterly Economic Update, October 2011, p.13

図表 51 主要食料品の国内価格の推移



(出所) World Bank (2011) Mongolia Quarterly Economic Update, October 2011, p.13

4. 海外からの送金

モンゴル人の海外移住労働について、国際移住機関 (IOM)⁹¹ および UNDP によると、公式調査では約 12 万人のモンゴル人が海外移住労働を行っている (非公式には約 25 万人) とされる。その多くは男性であり、行き先は主に韓国、チェコ、米国となっている。こうした海外移住労働者が 1 ヶ月に稼ぐ金額の平均が 1,115 米ドルであり、その男女別では男性が 1,395 米ドル、女性が 827 米ドルとなっている。海外移住労働者の国別の月収統計によると、モンゴル人労働者の月収平均は、韓国では 1,238.5 米ドル、チェコでは 418.5 米ドル、米国では 2,037.6 米ドルとなっている⁹²。

⁹¹ IOM [Mongolia] <http://www.iom.int/jahia/Jahia/mongolia> (2012/01/30 アクセス)

⁹² UNDP (2007) Employment and Poverty in Mongolia: Mongolia Human Development Report 2007, p.96

図表 52 韓国、チェコ、米国のモンゴル人移住労働者の収入⁹³ (2005 年)

Distribution of migrants by US dollars per month	Destination country					
	Republic of Korea		Czech Republic		United States	
	Number	%	Number	%	Number	%
<250	0	0.0	46	24.9	0	0.0
250-500	12	3.2	120	64.9	0	0.0
500-750	111	29.3	9	4.9	4	4.5
750-1000	139	36.7	4	2.2	3	3.4
1000+	100	26.4	4	2.2	82	92.1
Did not want to say	17	4.5	2	1.1	0	0.0
Total	379	100.0	185	100.0	89	100.0
Mean monthly earnings	1238.5		418.5		2037.6	

Source: MSWL, UNFPA, MPDA. 2005. Status and Consequences of Mongolian Citizens Working Abroad: Survey report, Table 5.7, p. 44.

(出所) UNDP (2007) Employment and Poverty in Mongolia: Mongolia Human Development Report 2007, p.96

海外からのモンゴル人労働者によるモンゴル国内への送金額の近年の推移をみると、2004年の1億4,630万米ドルから、2006年には7,710万米ドルと、2年間で半減している。他方で、世銀のデータによると海外送金額は2003年以降増加し続けており、特に減少は見られない。このように出所によりデータの矛盾は見られるものの、海外移住労働者からの送金はモンゴル国内の家庭や地域経済にとって重要であり、多くは投資ではなく消費やローン返済に使用されていると見られることから⁹⁴、送金の減少が、モンゴル国内家庭の経済状況に与える影響は大きく、特にモンゴル人出稼ぎ労働者を受け入れている韓国やチェコ、ドイツ等での経済状況が、モンゴル経済にも影響を及ぼすことが懸念される。

図表 53 海外からの送金額の推移 (単位: 100万米ドル: NSO データ 2003-2006年)

	2003	2004	2005	2006
Workers' remittances (net)	74.3	146.3	133.8	77.1
Credit	128.6	195.4	174.2	153.6
Debit	54.3	49.1	40.4	76.6

Source: NSO. Mongolian Statistical Yearbook 2006, Table 14.13, p. 255.

(出所) UNDP (2007) Employment and Poverty in Mongolia: Mongolia Human

⁹³ Ibid
⁹⁴ Ibid

図表 54 海外からの送金額の推移（単位：100 万米ドル：世銀データ 2003-2010 年）

Remittances								
<i>US\$ millions</i>	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010e
Inward remittance flows^a	129	203	180	181	194	200	194	211
<i>of which</i>								
Workers' remittances	129	195	178	180	–	–	–	–
Compensation of employees	–	7	3	2	–	–	–	–
Migrants' transfers	–	–	–	–	–	–	–	–
Outward remittance flows	54	49	40	77	–	–	–	–
<i>of which</i>								
Workers' remittances	54	49	40	77	–	–	–	–
Compensation of employees	–	–	–	–	–	–	–	–
Migrants' transfers	–	–	–	–	–	–	–	–

a. For comparison: net FDI inflows US\$0.7 bn, net ODA received US\$0.2 bn, exports of goods and services US\$3.0 bn in 2008.

(出所)World Bank (2008) “Migration and Remittances in Mongolia, in “Migration and Remittances Factbook,” Development Prospects Group, World Bank, Washington, DC

<http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1199807908806/Mongolia.pdf>

(2012/1/10 アクセス)

5. 牧草地の減少・劣化や気候変動

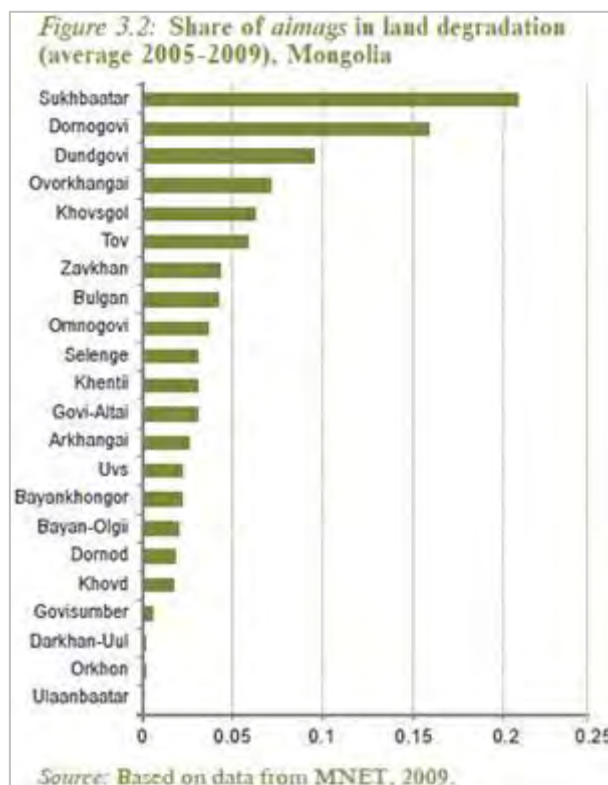
遊牧民の貧困率が高いモンゴルにおいて、土地、特に牧草地の減少・劣化は、貧困に影響を与える要因の一つと考えられる。環境に対する脆弱性は、主要な環境資源の変化と、変化の住民の福利への影響として捉えられ、モンゴルにおいては、土地、牧草地、森林の減少・劣化及び、水不足が含まれる⁹⁵。モンゴルにおける牧草地の減少・劣化の要因としては、気候変動に伴う温暖化と降雨の減少、それに伴うねずみやバッタの増加、急速な家畜、特にやぎの飼育増加等が挙げられている。また、土地の劣化・減少の割合は県によって異なる。

土壌浸食が顕著な県としては、スフバートル (Sukhbaatar) 県、ドルノゴビ (Dornogovi) 県、ドンドゴビ (Dundgovi) 県、ウブルハンガイ (Ovarkhangai) 県、コビズゴル (Khovsgol) 県があり、この 5 つの県でモンゴル全体の牧草劣化地帯の 60%を占めている⁹⁶。

⁹⁵ UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.47

⁹⁶ Ibid

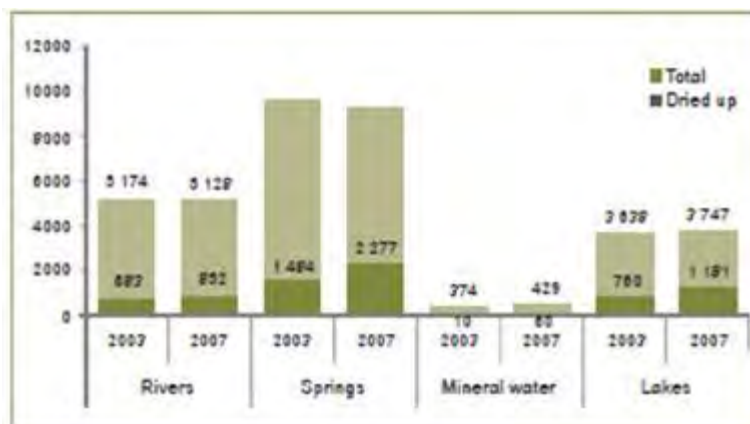
図表 55 県別の土地劣化・減少の割合（2005 – 2009 年平均）



(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.49

モンゴルにおける主要な気候変動は、温暖化、降水量の変動、永久凍土の溶解、土壌水分パターンの変化等が挙げられる。特に、地表水源の枯渇は、農牧業用の水や人々の飲み水とも密接に関わりがあるため、深刻な問題となっている。2003年と2007年の地表水源の枯渇状況を見てみると、4年の間に明らかに枯渇の割合が上昇したことがわかる。

図表 56 モンゴルにおける地表水源の枯渇（2003 年, 2007 年）



（出所） UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.29

全国的にモンゴルの土地生産性は低下する傾向にあり、環境に対する脆弱性も高まっていると指摘されている⁹⁷。モンゴルの表土は約 20 センチと薄く、風雨によって容易に侵食されだけでなく、気候は乾燥し、作物の育成には過酷な状況であることから、作物の生育期間が短い。降水量は少なくばらつきがあり、その上、乾燥地の特性から降水量の 90%が蒸発して失われているとされる。さらに国土の 90%近くが砂漠化している。この 60 年の温度の推移を見てみると、地球温暖化によって年間平均気温は摂氏 2.14 度上昇し、降水量も 7%減少している。

このように水資源の減少に拍車がかかっていることに加え、雪害（ゾド）の問題も深刻である。2009/2010 年の雪害では、国土の 60%以上が数ヶ月間も 60 センチ以上の厚い雪に覆われ、牧草を食べられなくなった家畜の約 700 万頭（モンゴルの全家畜数の約 16%）が死亡した。ゾドによる家畜被害は約 21 万世帯に及び、そのうち約 8,500 世帯が全ての家畜を失い、多大な影響を与えた。標準的な貧困層と極度な貧困層におけるゾドによる影響を表したのが図表 57 である。これによると、ゾドにより貧困率は 0.6%上昇したが、貧困ギャップは減少している。これは、ゾドの影響により農業からサービス産業などに流入した層が経済活動を行った結果、収入が向上したためと見られる⁹⁸。

⁹⁷ UNDP (2011b) Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Mongolia, p.10

⁹⁸ World Bank (2011) The Impact of the Financial Crisis on Poverty and Income Distribution in Mongolia, p.15

図表 57 雪害（ゾド）による貧困と不平等への影響（2010年）

Table 5: Poverty and inequality impacts of the dzud			
	Actual 2008	Without Dzud 2010	With Dzud 2010
Moderate Poverty			
-Headcount rate	35.2	33.2	33.8
-Poverty gap	10.0	10.6	9.9
Extreme Poverty			
-Headcount rate	28.1	27.0	27.6
-Poverty gap	7.4	8.2	7.4

Source: Microsimulations using macro projections and INEGI

（出所）World Bank (2011) The Impact of the Financial Crisis on Poverty and Income Distribution in Mongolia, p.15

さらに制度的・社会経済面での変化も影響している。1991年の民主化によって家畜の共同所有制度が廃止されたため多くの世帯が牧畜業に従事するようになった。しかし、新規で牧畜業に参入した人々は、牧畜の協働システムに参加しなかったことから、モンゴルの伝統的な環境保全的・持続的な放牧パターンが伝承されることなく、牧畜が行われた。新規参入者は、遠隔地の広い牧草地ではなく、近場の県（*aimag*）中心部周辺など公共サービス（教育、保健、市場）が利用しやすいところで放牧を行うことが多かった。さらに、井戸の集団管理システムも崩壊したため、家畜の水飲み場が減少し、希少な井戸を多くの家畜が利用することになり過密状態となった。その他、カシミア価格の高騰により、カシミアヤギを飼う人々が増えたが、カシミアヤギは他の家畜より多くの草を食べるために、土地荒廃が進んだ。このように、様々な要因から多くの人々が牧畜業に従事するようになり、モンゴル全体での過剰放牧状態が進み、それに伴う土地の砂漠化も進んでいる⁹⁹。

6. 人口密度の低さ

モンゴルは、160万平方キロメートルという広い国土に対し、人口は300万人弱の規模で、世界で最も人口密度が低い国とされている¹⁰⁰。モンゴル国内の人口密度は一様ではなく、都市部では人口が過密であるのに対し、地方・農村地域では人口密度が極端に低い状態になっている。貧困層の多くが存在する地方・農村地域の人口密度の低さも、地方開発の推進を困難にし、貧困に影響を与えている要因と捉えることができる。

⁹⁹ Ibid

¹⁰⁰ World Bank (2004) Country Assistance Strategy of the World Bank Group for Mongolia, p.1

VII. JICAの優先課題における貧困

1. 雇用と貧困

モンゴルでは1990年の体制移行前の社会主義時代には、教育や各種社会サービスとともに、雇用も保証されていた¹⁰¹。しかし、体制移行後は、市場経済に対応した雇用の創出が、経済状態の改善、安定化のために求められている。モンゴルの労働市場が直面する課題としては、失業、雇用保障、労働市場の需要における技術のミスマッチが挙げられている¹⁰²。

また既述のとおり、モンゴルでは経済成長が貧困削減に十分に寄与していないことが指摘されており、経済成長と貧困削減をリンクする雇用創出が必要とされている。実際、世帯主が就業している世帯の貧困率34.3%に対し、世帯主が失業している世帯の貧困率は54.4%と約20%程度高くなっており、貧困削減において、雇用が必要であることを示唆している。また、就業者の貧困率が34.3%であることは、貧困削減において雇用の質も重要であることを示しており、単なる雇用創出だけでなく、十分な所得を得られる雇用を創出することが求められている。

また、貧困削減の観点からは、前述及び図表58で示したとおり、農業従事者の低所得が課題となっている。モンゴルにおける全労働者数の38.8%が農業従事者であり(2006年)、最も多くのモンゴル国民が農業に携わっているにもかかわらず、その実質賃金は44,500MNTと、鉱工業の98,800MNTの約半分、その他の産業と比べても低い割合となっているのが現状である。ただし、モンゴルの場合、市場経済化に伴い、都市の国営企業労働者の大量の失業者が農業に従事せざるを得なかったこと、またその農業部門の増加(特に牧畜業)による環境への負荷(前章にて既述)等の要因が影響していることにも注意が必要である¹⁰³。これらの要因に配慮しながら、農業部門の所得向上または、農業部門から他部門への雇用の分散、雇用の多角化といった対策が求められている。

¹⁰¹ ADB (2011) Improving Labor Market through Higher Education Reform Project in Mongolia

¹⁰² Ibid

¹⁰³ UNDP(2011)NHDR, p.50

図表 58 世帯主の就業状況と貧困の関係（2007/08年）（再掲）

Table 19. Poverty by sector of employment of the household head

	National	Employed					Unemployed	Out of the labor force		Unspecified
		Header	Private	Public	State	Unspecified		Pensioner	Other	
Headcount	55.8 (0.8)	69.0 (1.6)	20.3 (1.1)	22.4 (1.6)	14.6 (2.3)	44.6 (4.2)	54.4 (2.8)	32.0 (1.6)	43.7 (2.7)	55.9 (9.6)
Poverty gap	10.1 (0.3)	17.4 (0.6)	8.0 (0.4)	5.7 (0.6)	8.3 (0.9)	15.0 (2.0)	19.6 (1.4)	9.4 (0.6)	14.9 (1.2)	8.8 (3.2)
Severity	4.0 (0.2)	5.0 (0.3)	3.1 (0.2)	2.1 (0.3)	1.8 (0.5)	7.0 (1.5)	9.1 (0.9)	3.7 (0.3)	3.8 (0.7)	3.7 (1.0)
<i>Minorization items:</i>										
Population share (%)	100.0	24.4	34.7	11.4	3.4	1.8	4.2	14.0	5.0	0.3
Share among the poor (%)	100.0	34.0	28.8	7.3	1.4	2.2	6.5	13.3	6.2	0.3
Household size	3.9	3.9	4.1	3.9	3.9	3.7	4.1	3.7	4.0	3.4
Dependency ratio (%)	38.9	40.8	33.0	30.7	32.2	42.4	34.1	38.3	29.9	37.2
Children (% household size)	26.4	29.6	29.8	26.9	28.6	34.3	31.0	33.7	32.9	30.5
Age of household head	44.0	42.0	39.9	42.3	41.0	40.3	38.6	40.6	41.1	43.2
Male household head (%)	78.0	89.3	82.4	75.0	80.1	56.2	86.0	55.2	74.7	54.2

Note: Pensioner refers to household heads receiving any pension or benefit from the state.
Squared errors taking into account the survey design are shown in parentheses.
Source: HSES 2007/08

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.19

図表 59 モンゴルにおけるセクター別雇用創出・実質賃金・生産（2003-2006年）

Industrial classification	Percentage of total employment	New job created, in thousand Togyrg		Real monthly salary, in thousand Togyrg (2000)		Real salary, percentage of change	Labour productivity, current price, in thousand Togyrg
		2003-6	2003-6	2003	2006		
Agriculture	38.8	3.9	5	41.8	44.5	6.3	1494.12
Mining	4.1	10	13	77.2	98.8	28.0	23328.90
Manufacturing	4.7	-7.9	-10	72.0	83.9	16.6	4006.70
Electricity	3.0	7.3	9	84.3	94.3	11.6	2715.70
Construction	5.6	21.2	27	74.8	89.8	20.1	1230.50
Trade	15.9	30.9	39	56.2	57.9	3.1	3973.70
Hotel and restaurant	3.1	7.7	10	76.6	88.4	15.4	886.40
Transportation and communications	4.1	1.7	2	92.3	87.7	-5.0	8271.30
Financial intermediation	1.7	4.2	3	90.3	172.8	91.2	6664.90
Real estate	1.2	2.7	3	56.8	61.9	9.0	3257.30
Public administration	4.6	3.1	3	68.1	95.5	40.4	2177.00
Education	6.1	6.7	8	67.4	83.6	23.9	1620.60
Health	3.9	2.5	3	53.9	78.8	48.9	1203.10
Social services	2.3	-14.1	-18	46.7	61.7	32.1	1019.40
National Average				70.9	86.3	21.7	3207.4

Source: Authors calculation based on NSO Mongolian Statistical Yearbook 2006

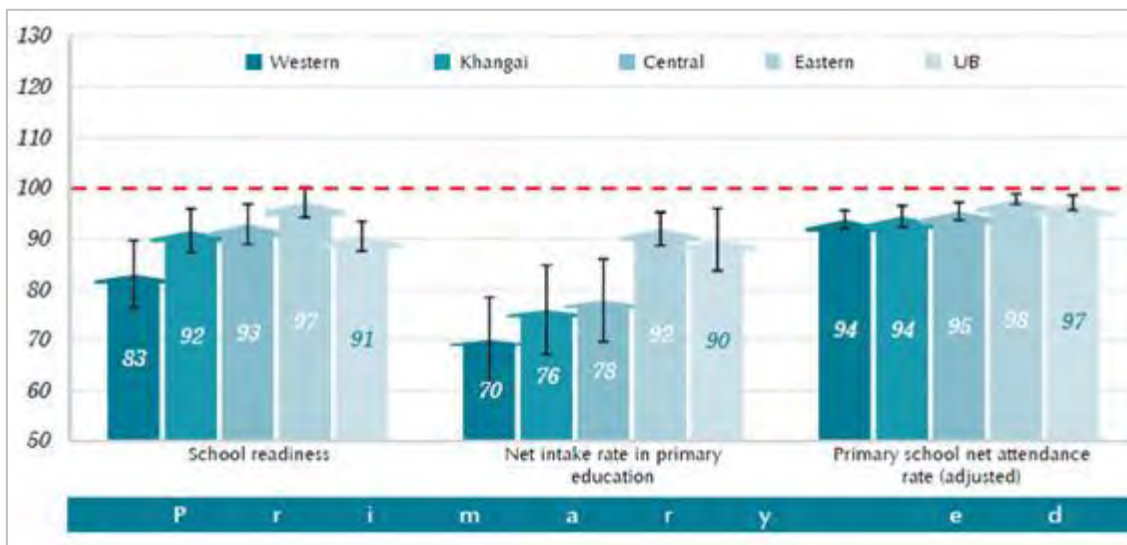
(出所) UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.60

2. 社会サービスの提供

モンゴルの社会サービスと貧困との関連では、モンゴルの初等教育の純就学率は、2007/2008年には91.5%を記録し¹⁰⁴、非常に高い水準を保っている。地域別の水準で比較すると、西部、カンガイ、中部地域の初等教育就学率が他地域と比べて低くなっている。

¹⁰⁴ Ibid, p.36

図表 60 地域別の初等教育関連指標（2010 年）



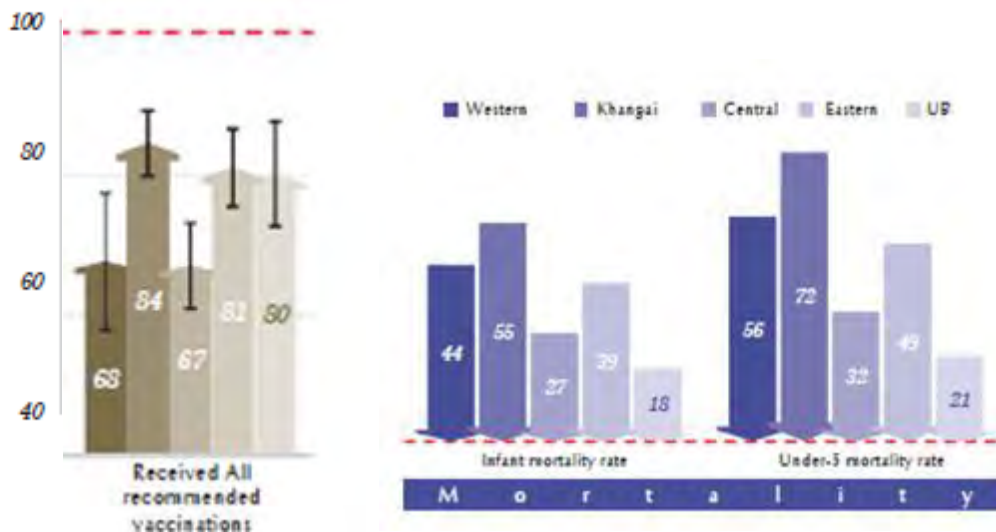
(出所) UNICEF (2010) Multiple Indicator Cluster Survey 2010, p.79

http://www.unicef.org/mongolia/mongolia_mics_summary_report_.pdf (2012/3/23 アクセス)

乳幼児死亡率に関しては地域や県ごとに異なり一様ではない。乳児死亡率及び 5 歳未満児童の死亡率共にはカンガイ地域で高く、次いで西部でも高い値を示している。ウランバートルでは病院のアクセス等も関連し、それぞれ低い値となっている。県別では、西部のオブズ (Uvs) 県、ザブハン (Zavhan) 県等では全国平均よりも高い値が示されている。これらは、ベッド数、医師・スタッフ数、母子保健に対する予算等で、社会サービスの地域間格差が生まれているために生じているものである¹⁰⁵。

¹⁰⁵ Ibid, p.50, p.53

図表 61 地域別の乳児予防接種率（左）と乳児死亡率と 5 歳未満時の死亡率（右）（2009 年）



(出所) UNICEF (2010) Multiple Indicator Cluster Survey 2010, p.47(左), p.59(右)

http://www.unicef.org/mongolia/mongolia_mics_summary_report_.pdf (2012/3/23 アクセス)

良好な水設備、衛生施設、電力へのアクセスについて示した数値は、図表 62 の通りである。上記 3 つのインフラに対してアクセスがある人の貧困率は 18.3%であるのに対し、3 つのインフラへのアクセスが無い人の貧困率は 43.9%と非常に高くなっている。また、都市部と農村部を比較した場合、都市部において上記 3 つのインフラにアクセスがある人の貧困率は 14.3%と低く、農村部の 3 つのインフラへのアクセスの無い人の貧困率は、49.5%に上っている。以上より、各社会サービスへのアクセスと貧困には関係がみられ、農村部への社会サービスの提供が特に必要とされていると考えられる。

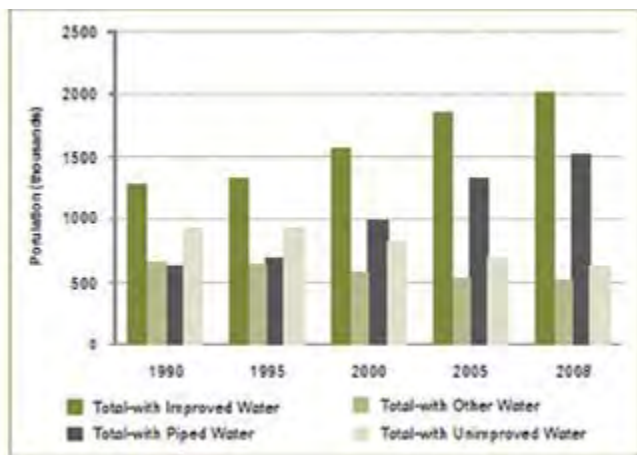
図表 62 都市と農村における貧困とインフラへのアクセス（2007-2008 年）

	Improved water sources				Sanitation				Electricity				All three			
	Urban		Rural		Urban		Rural		Urban		Rural		Urban		Rural	
	No.	Yes	No.	Yes	No.	Yes	No.	Yes	No.	Yes	No.	Yes	No.	Yes		
Headcount	91.7	17.7	49.8	40.1	84.1	20.4	51.2	38.0	66.3	26.1	50.7	40.6	57.7	14.1	49.0	31.7
	(1.5)	(1.3)	(1.4)	(1.8)	(2.1)	(1.1)	(1.5)	(1.7)	(1.0)	(1.1)	(1.6)	(1.7)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	(2.2)
Poverty gap	18.8	5.0	14.2	11.7	13.8	5.5	14.9	10.5	24.3	5.3	14.3	11.8	10.0	3.9	14.7	8.8
	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(1.2)	(0.4)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.8)
Severity	4.4	2.0	5.5	4.7	5.8	2.1	5.8	4.2	12.6	4.0	5.6	4.3	4.4	1.5	5.6	3.4
	(0.7)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(3.2)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)
Mongolian map:																
Population share (%)	79.8	54.2	66.3	33.7	26.9	71.1	65.1	34.9	1.2	98.8	99.1	40.9	35.8	46.3	82.7	17.3
Share among the poor (%)	64.3	35.7	70.9	29.1	44.4	55.6	71.5	28.5	1.0	97.0	64.3	35.7	78.5	21.5	87.9	12.1
Household size	4.1	3.7	3.9	3.8	4.2	3.8	3.8	3.9	3.7	3.9	3.9	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9
Dependency ratio (%)	38.2	36.6	41.6	39.2	38.7	37.0	41.2	39.9	41.1	37.4	41.9	38.2	38.5	36.4	41.4	37.7
Children (% household size)	25.9	24.4	28.3	27.6	27.3	24.1	28.7	27.4	28.9	25.0	28.6	27.8	26.1	23.9	28.5	27.1
Age of household head	46.0	45.5	43.4	44.4	45.3	45.8	43.0	45.2	43.4	45.7	41.2	44.5	45.8	43.6	43.6	44.6
Male household head (%)	74.1	73.5	75.3	80.4	73.6	71.0	85.4	80.8	78.2	71.7	85.9	80.8	74.1	73.5	89.3	80.3

(出所) World Bank (2009) Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008, p.3

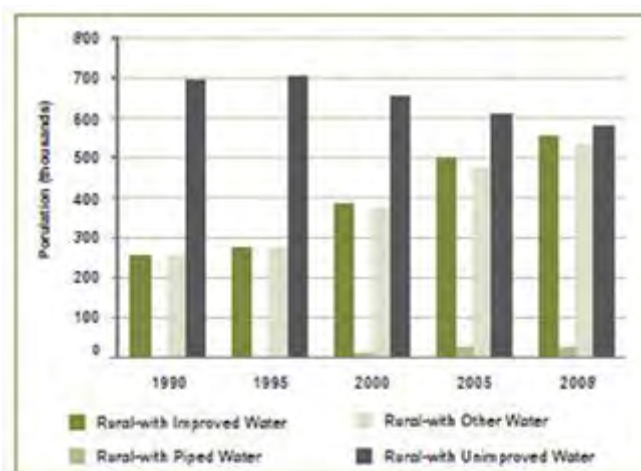
また、安全な飲料水と衛生状態の確保は、MDG のターゲットの一つに設定されている。WHO とユニセフの統計によれば、安全な飲料水へのアクセスの割合は、1990 年には 58% であったが、2008 年には 76% に増加している。しかし、地方・農村地方では、安全な飲料水へのアクセスの割合は、1990 年に全人口の 27%、2008 年は 49% の増加にとどまっている¹⁰⁶。

図表 63 モンゴル全人口における水へのアクセス（1990-2008 年）



(出所) UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.60

図表 64 モンゴルの地方・農村部の水へのアクセス人口（1990-2008 年）

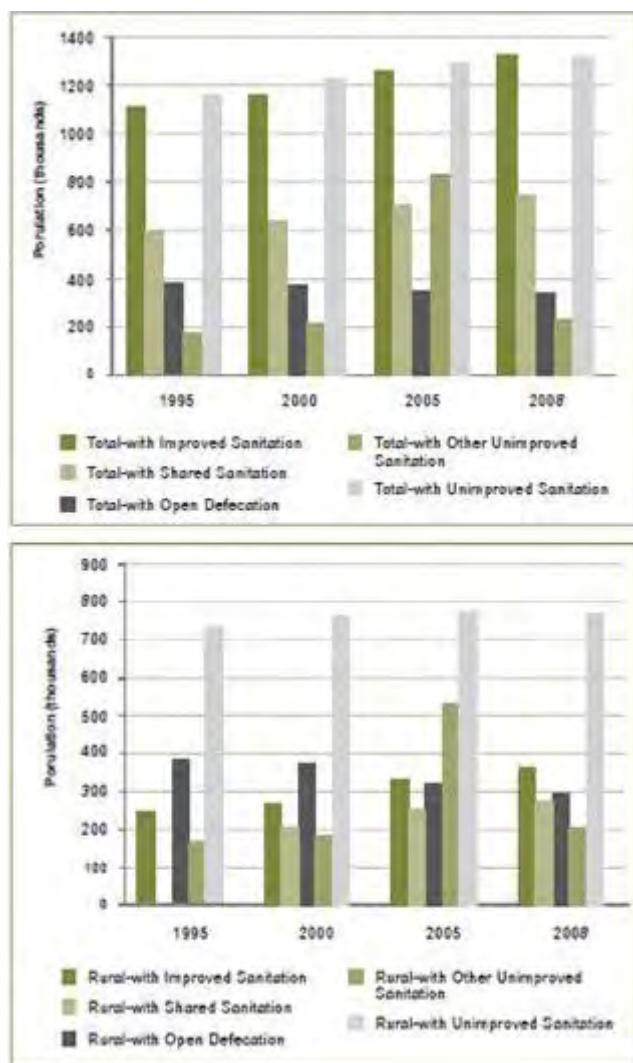


(出所) UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.61

¹⁰⁶ UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.60

衛生施設（トイレ）へのアクセスの割合は、1995年には50%であったが、2008年には50.3%と微増したにとどまっている。モンゴルの都市部でも約27%が衛生施設（トイレ）へのアクセスがなく、地方・農村地方ではその値が65%近くになっており、多くの人々が衛生施設（トイレ）にアクセスできない状況となっている（図表65参照）¹⁰⁷。

図表 65 全国及び地方・農村部における衛生施設へのアクセス（1995-2008年）



(出所) UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.61

このように、水や衛生施設など社会サービスへのアクセスは全体的に向上しているものの、全国平均と地方・農村部を比較すると、後者の方が格段に低い水準に留まっており、

¹⁰⁷ UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.60

更なる改善が期待される。

3. ウランバートル市の都市機能と貧困

モンゴルでは、1970年代後半に都市部の人口と農村部の人口が逆転するまで、農村部の人口が多い国であった。2010年末までに、都市部の人口は全人口の63.3%まで増加し、首都ウランバートルの人口は、1969年の22.3%から全人口の41.4%に達している¹⁰⁸。都市部への移動の背景には、1990年以降の土地の私有化による都市周辺の土地取得を目的としたもの、より良い職や市場へのアクセス、社会サービスを求めての移動、雪害や干ばつの被害により家畜等を失い、農牧業を続けられなくなったことに伴う移動等、様々である。

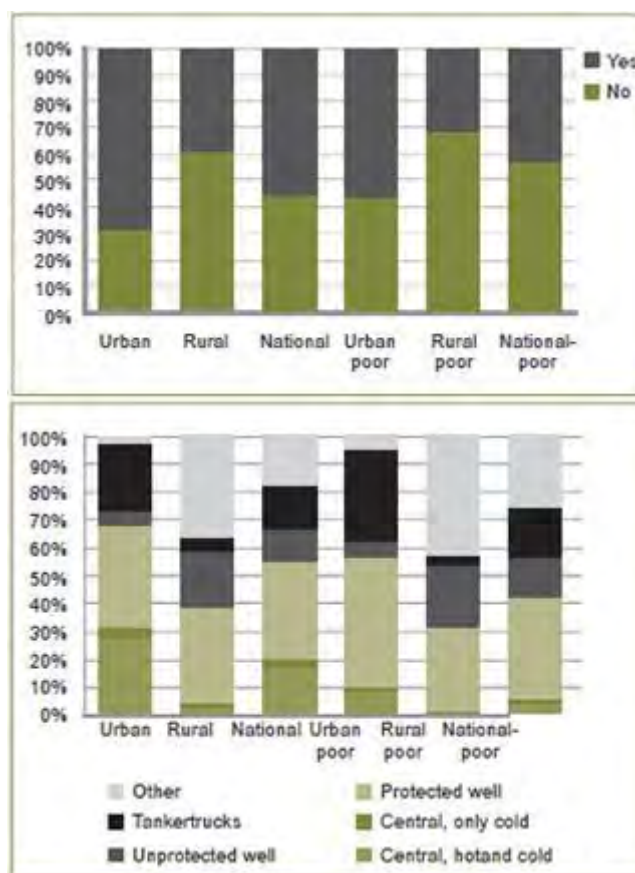
モンゴルの貧困状況については、都市部と農村部の格差、農村部の貧困について度々指摘されているが、都市部の貧困層も様々な課題に直面している。こうした課題には、クリーンなエネルギーや熱源へのアクセスの欠如、良好な水設備、衛生施設へのアクセスの欠如が含まれている¹⁰⁹。2010年における水へのアクセスについての詳細を見ると、都市人口の54%が良好な水設備へのアクセスが可能であるのに対し、地方・農村部は33.7%であった。ただし58%近くの都市貧困世帯は、タンカートラックによる水の供給に頼っている¹¹⁰。

¹⁰⁸ UNDP (2011) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.71

¹⁰⁹ Ibid, p.93

¹¹⁰ Ibid, p.74

図表 66 モンゴルにおける水供給へのアクセス（2010 年）



(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.74

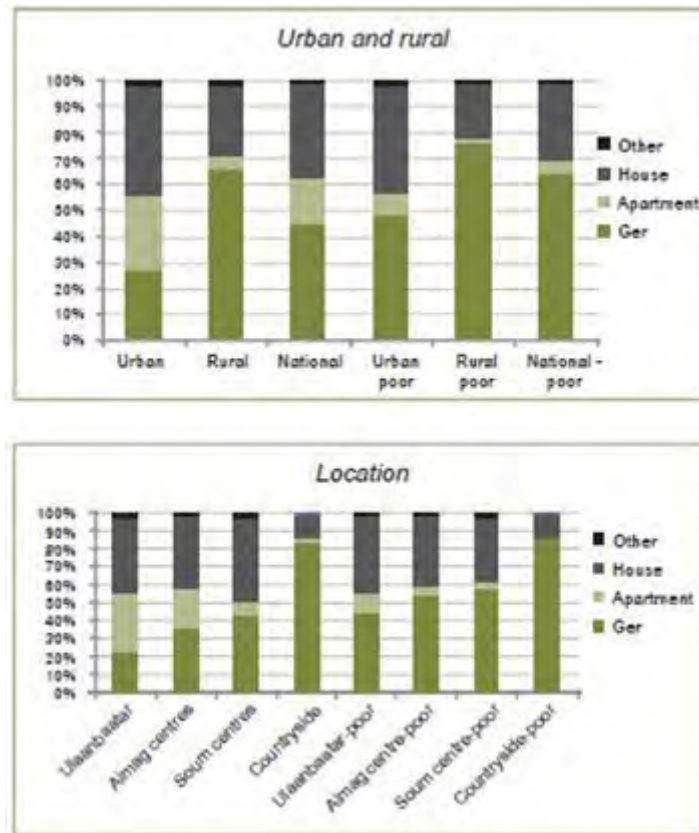
また、都市部の貧困層、非貧困層に共通する課題として、増え続ける人口に対してインフラの能力が不足している事や、燃料使用による大気汚染があり¹¹¹、生活環境の改善が求められている。

モンゴルの都市機能を検討する際には、ゲル (ger)¹¹²と呼ばれる移動式家屋に居住する人々の存在についても着目する必要がある。ウランバートルの貧困世帯の 45.1%と地方・農村部の貧困世帯の 87.4%がゲルに住んでいる (図表 67・地図 3 参照)。

¹¹¹ Ibid, p.8

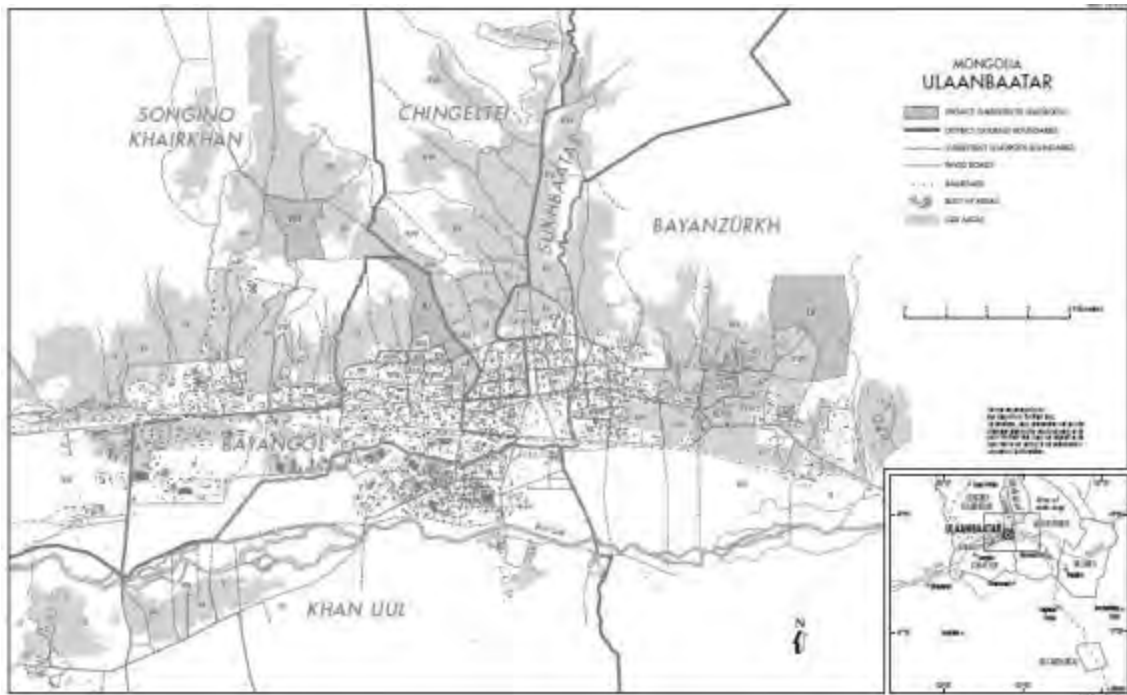
¹¹² 1992年に策定された憲法により、「牧地、公共利用及び国の定める特別地域を除いた土地をモンゴル国民は所有 (omchl.okh) することができる。これは地中を所有することには適用されない。国民は売買、交換、贈与、担保の為に外国人並びに市民権のないものへと所有する土地の権利を譲渡すること、また、国家組織の承認なしに土地を他人に占有させ (ezemsh..u..ulekh)、利用させることを禁ず」と定められている (滝口 良 (2009)「土地所有者になるために：モンゴル・ウランバートル市における土地私有化政策をめぐって」)。よって、ゲル地区の人々も市民権を有するものであれば、土地の所有、占有権を主張することが可能となっている。

図表 67 モンゴルにおける貧困世帯の居住状況（2010 年）



(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.73

地図 3 ウランバートルのゲル地区 (2010 年)



*グレー部分がゲル地区

(出所)World Bank (2010) Managing Urban Expansion in Mongolia: Best Practices in Scenario-Based Urban Planning, p.11

下記図表 68 と図表 69 からは、ゲル居住の世帯の方が、世帯構成員数が大きく（ゲル世帯 4.2 人に対し、アパート世帯では 3.4 人）、世帯主の年齢が若く（ゲル世帯の平均の 27.9 歳に対し、アパート世帯の平均は 30.8 歳）、世帯所得が低く（ゲル世帯 2,306MNT に対し、アパート世帯 3,941MNT）、社会保障への依存度が高い（ゲル世帯 20%に対し、アパート世帯 14%）、という特徴があることがわかる¹¹³。

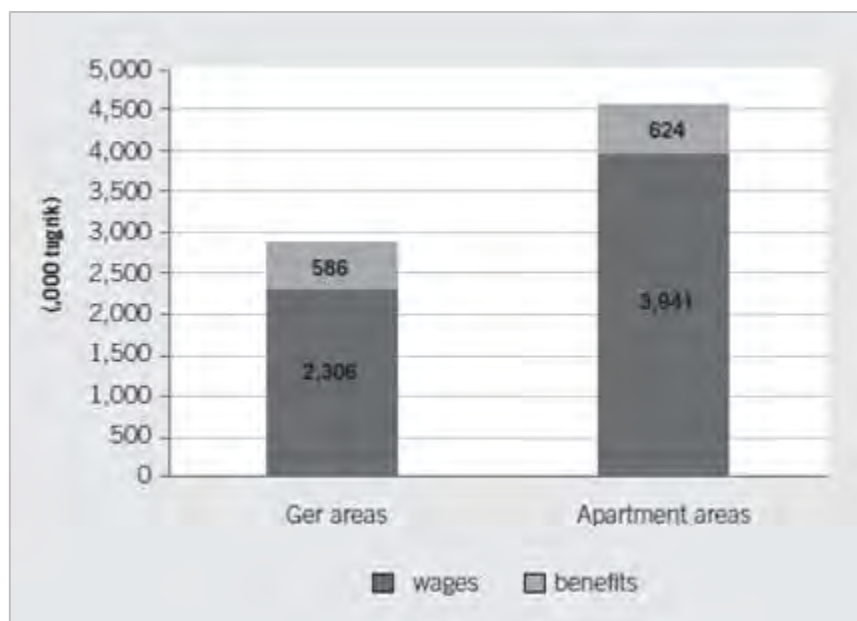
¹¹³ World Bank (2010) Managing Urban Expansion in Mongolia: Best Practices in Scenario-Based Urban Planning, p.6

図表 68 ゲル居住世帯とアパート居住世帯の比較（2008 年）

	GER AREAS	APARTMENT AREAS
Male	47.1%	45.8%
Female	53.0%	54.2%
Average number of household members	4.2	3.4
Average age	27.9	30.8

(出所)World Bank (2010) Managing Urban Expansion in Mongolia: Best Practices in Scenario-Based Urban Planning, p.6

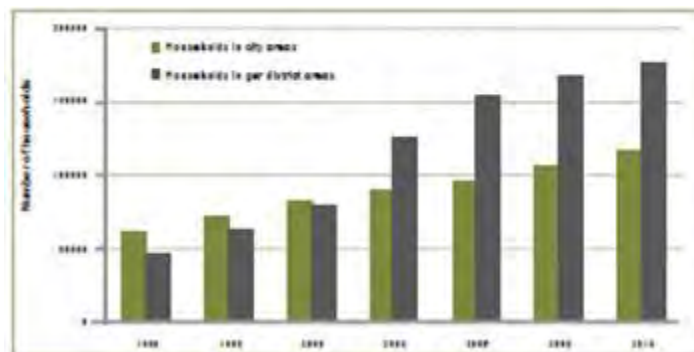
図表 69 ゲル居住世帯とアパート居住世帯の収入内訳の比較（2008 年）



(出所)World Bank (2010) Managing Urban Expansion in Mongolia: Best Practices in Scenario-Based Urban Planning, p.8

1990 年から 2010 年の間、ウランバートルの人口は増加しており、2010 年には 27 万 3 千世帯に達した。ゲルに住む世帯もそれに伴い増加しており、同年の統計では 16 万 8 千世帯がゲル世帯となっている（図表 70 参照）。

図表 70 ウランバートルの世帯の増加の推移（1990-2010年）



(出所) UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.73

ゲル地区では、人口過密の問題や、暖房設備や水の供給、衛生などの社会サービスを受けられないといった問題があり、今後の改善が求められている¹¹⁴。

4. 鉱業と貧困

近年、モンゴルでは鉱業等、資源開発が活発化しており、資源開発分野に多くの投資が行われている。図表 71 からは、2008 年のモンゴルへの外国直接投資のうち、48%が鉱業分野であることを示している。こうした鉱業分野への投資は、雇用の拡大をもたらし、鉱業分野の労働者数は、1994 年から 2006 年の間に 1 万 4,600 人から 4 万 1,900 人と増加した。しかし、鉱山開発は、高度に資本集約的な企業により進められており、2006 年時点で GDP の約 3 割を占める鉱業分野は、労働人口の 4.1%を占めるに過ぎず、鉱業分野の雇用拡大を通じた直接的な貧困削減の影響は限定的である¹¹⁵。

鉱業分野発展の貧困削減への直接的な影響は限定的である一方、鉱山開発や鉱物資源の輸出は、歳入増加、外貨獲得を可能とし、こうした資金が労働集約的な産業やインフラ等に投資されることで、間接的に雇用拡大を促進する効果が期待される¹¹⁶。また、鉱業に関連する加工分野等での雇用創出も期待されており、鉱業、資源開発の恩恵を直接、間接的に雇用に結びつけ、一層の貧困削減につなげることが求められている。

また、探査や採掘によって引き起こされる土地の劣化や鉱工業の過程で排出される有害化学物質による環境悪化は甚大な問題となっている。自然環境観光省 (the Ministry of Nature, Environment and Tourism) の 2007 年の調査によると、37.3 ヘクタールの土地がすでに水銀 (金鉱採掘の際に用いられる) に汚染されており、今後も約 2 万ヘクタールが汚染されると推測されるという結果が示されている¹¹⁷。

¹¹⁴ Ibid, p.73

¹¹⁵ UNDP (2007) Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia, p.65

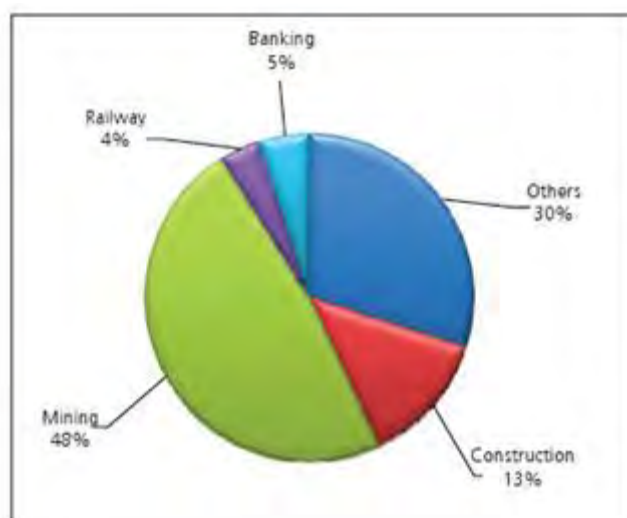
¹¹⁶ Ibid

¹¹⁷ UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability:

こうした鉱工業による環境汚染を防ぐために、鉱業法が定められ、採掘へのライセンス取得の義務や、ライセンス保持者は環境影響評価の実施と、環境保護計画を立案する義務が明示された¹¹⁸。

また、鉱業にインフォーマルに従事する人々問題も挙げられている。約6万7千人がインフォーマルに鉱業に従事し、それらの就労者の中に児童が含まれていることがILOの調査でも明らかとなっている。このような不法採掘者については「忍者(Ninja)」と呼ばれ、人道的な観点からも解決が求められている¹¹⁹。忍者は、北部の場合、遊牧民、農業従事者、都市貧困者、高齢者、学生らが転身したと言われているが、南部では主にゾドによる自然災害で家畜を無くした遊牧民の人々であると言われている。忍者は女性や子ども、青少年が多く、台所用のプラスチックのざるや、ゴム手袋といった簡易な装備で、金砂鉱の有害化学物質で汚水された水溜で、砂金を探すという不法行為を行っている。このような行為は、貧困に陥った人々の手近な収入源とはなるものの、不法行為であることや、水銀等の有害な化学物質に晒されることによる健康被害についても懸念されている¹²⁰。

図表 71 モンゴルに対する外国投資のセクター別割合 (2008年)



(出所) UNDP (2009) Third National Report: The Millennium Development Goals Implementation, p.17

鉱物が再生不可能な資源であることから、その場限りの利益追求ではなく、現在及び次世代の人々にもその利益が分配される仕組みが必要であるとの認識が世界各国で広がっている。アラスカやノルウェー、中東、東ティモール等ですでに試みられているように、モ

Environment and Human Development, p.57

¹¹⁸ Ibid

¹¹⁹ UNDP (2011b) では「忍者」の数は10万人とされている (p.11)

¹²⁰ UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.58 及び World Bank (2006) Mongolia: A Review of Environmental and Social Impacts in the Mining Sector, p.22

ンゴルでも鉱業からの収入の適正管理を目的として、2009年に人間開発基金（The Human Development Fund）が設立された。これによって、モンゴルの鉱物資源開発から得られた利益の一部は、人々の社会サービスに「投資」されることになった。その結果、2010年は3,280億MNT（国家予算の16%）が国民に現金分配された（1人当たり1万2千MNT＝約92米ドル）。2011年は8,050億MNTが予算化され、健康保険基金へ202億MNT、国民への現金分配として7,020億MNT（1人当たり2万1千MNT）、教育分野に825億MNTを配分することが決定している¹²¹。

¹²¹ UNDP (2011a) Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development, p.23

添付 1. 参考文献リスト

ADB (2008) *Mongolia: From Transition to Takeoff*

ADB (2011) *Improving Labor Market through Higher Education Reform Project in Mongolia*

ADB (2009) "Enhancing Mongolia's Pension System",

<http://www.adb.org/publications/enhancing-mongolias-pension-system>

ASB (2008) "Mongolia: Health and Social Protection",

<http://www.adb.org/publications/evaluation-paper-health-and-social-protection-sector-mongolia>

Bank of Mongolia (2012) Monthly Statistical Bulletin 2011-12

Government of Mongolia (2004) National Statistical Office, *Main Report of "Household income and Expenditure Survey/Living Standards Measurement Survey", 2002-2003*

Government of Mongolia (2009) *National Food Security Programme – Brief for High Level Donors' Consultative Meeting 08-09*

Government of Mongolia (2011) National Statistical Office, Monthly Bulletin of Statistics

http://web.nso.mn/download_data.php?type=bulletin&year=2011&file=bulletin_2011_nov.pdf#

Government of Mongolia and UNDP (2012) *Inclusive Sustainable Growth: Country Program Action Plan 2012-2016*

IMF (2011) Staff Report for the 2011 Article IV Consultation and Post-Program Monitoring,

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2011/cr1176.pdf>

IMF Primary Commodity Price, <http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx>

JICA 研究所 (2011) 国別主要指標モンゴル

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/shihyo-p.html>

駿河輝和 (2005) 「モンゴルへの市場経済への移行と社会保障」『海外社会保障研究』No.150

Swiss Agency for Development and Cooperation (2008) *Food Security and Livelihoods in the Small Urban Centres of Mongolia*

UNDP (2007) *Mongolia Human Development Report 2007: Employment and Poverty in Mongolia*

UNDP (2009) *Third National Report: Millennium Development Goals Implementation*

UNDP (2011a) *Mongolia Human Development Report 2011: From Vulnerability to Sustainability: Environment and Human Development*

UNDP (2011b) *Assessment of Development Results: Evaluation of UNDP Contribution: Mongolia*

UNESCAP (2009) "Promoting sustainable strategies to improve access to health care in the Asian and Pacific Region IV. Mongolia: Promoting Sustainable Financing and Universal Coverage through Social Health Insurance"
<http://www.unescap.org/publications/detail.asp?id=1307>

UNHCR, <http://www.unhcr.org/refworld/category,COI,,,MNG,4e16d36711,0.html>

UNICEF (2009) *Situation Analysis of Children and Women in Mongolia*

UNICEF (2010) *Multiple Indicator Cluster Survey 2010*
http://www.unicef.org/mongolia/mongolia_mics_summary_report_.pdf

World Bank (2006) *Mongolia: A Review of Environmental and Social Impacts in the Mining Sector*

World Bank (2008) "Migration and Remittances in Mongolia, in "Migration and Remittances Factbook," Development Prospects Group, World Bank, Washington, DC
<http://siteresources.worldbank.org/INTPROSPECTS/Resources/334934-1199807908806/Mongolia.pdf>

World Bank (2009) *Mongolia: Household Socio-Economic Survey 2007-2008*

World Bank (2010) *Managing Urban Expansion in Mongolia: Best Practices in Scenario-Based Urban Planning*

World Bank (2011a) *Mongolia Quarterly Economic Update, October 2011,*

http://www-wds.worldbank.org/external/default/WDSContentServer/WDSP/IB/2011/11/14/000356161_20111114031157/Rendered/PDF/655050WP00PUBL00Economic0Update00ct.pdf

World Bank (2011b) *The Impact of the Financial Crisis on Poverty and Income Distribution in Mongolia*

添付 2. 主要な情報源リスト

モンゴル国

モンゴル政府 http://www.pmis.gov.mn/pmis_eng/index.php

財務省 <http://www.mof.gov.mn/welcome?lan=en>

中央銀行 <http://www.mongolbank.mn/eng/default.aspx>

国際機関

国連開発グループ 国別チーム モンゴル

<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=MON&fuseaction=UN%20Country%20Coordination%20Profile%20for%20Mongolia>

世界銀行 モンゴル国 <http://www.worldbank.org/en/country/mongolia>

UNDP モンゴル国 <http://www.undp.mn/>

アジア開発銀行 モンゴル国 <http://beta.adb.org/countries/mongolia/main>

IOM モンゴル国 <http://www.iom.int/jahia/Jahia/mongolia>

FAO Country Profile: Food Security Indicators: Mongolia,

http://www.fao.org/fileadmin/templates/ess/documents/food_security_statistics/country_profiles/eng/Mongolia_E.pdf

貧困データ

世界銀行データ <http://data.worldbank.org/country/mongolia>

国連公式 MDG データ モンゴル国 <http://mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx>

UNDP 人間開発指標 モンゴル国

<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/MNG.html>